

『資本論』における「発生論 Genetik」 と経済学の方法

吉村信之*

はじめに——問題の所在

本稿は、『資本論』体系にあらわれたマルクス経済学の方法について検討を行う試論である。

周知のように、『資本論』におけるマルクスの方法は、一般的には社会的有機体の「発生，存在，発展，死滅」を規制する諸法則を解明したとする「弁証法的方法 dialektische Methode」(MEW, Bd.23, S.27, 邦訳④40頁¹⁾)であると理解されてきた。実際にマルクス自身も、『資本論』「第二版後記」においてこの点に言及したカウフマンを肯定的に引用し、この方法こそが「『資本論』で用いられている方法」(ebenda)であると述べている。こうしたマルクスの「弁証法的方法」は、マルクス＝ヘーゲルの「歴史予測主義 historicism」(ポパー)として、これまで多くの批判に晒されてきたことも、よく知られている²⁾。

* 河村哲二教授の退職を記念し、本稿を捧げる。

- 1) 以下、マルクス・エンゲルスの著作からの引用は、*Marx-Engels Werke* および *Marx-Engels Gesamtausgabe* から行い、それぞれMEWおよびMEGAと略記して邦訳頁をともに示す。なお訳文は必ずしも邦訳通りではない。
- 2) 周知のように、ポパーは、マルクスの「歴史主義」的方法における資本主義の没落の予測を「反証不能」な疑似科学的命題として棄却し、マルクスによる理論と実在とを仮定する「本質主義」を批判した。ポパー自身は、「反証主義」に基づいた科学的な方法として「漸次的工学 Piecemeal Engineering」を提起する (Popper [1957] P58, 邦訳102頁)。後者は、後述

しかしマルクスが、ヘーゲルから受け継いだとするこの「弁証法的方法」は、ややつぶさに検討してみると、後期マルクスの経済学体系の深化とともに、力点の置き方を異とする2つのベクトルを描いているようにみえる。ここでそれを簡単にいうならば、ひとつはマルクスが経済学の研究を始めたときから有していた旧来の視角、すなわち上にみたように、経済的社会構成体の生成・発展・没落という歴史的な大法則を示そうとする方法であり、直截に「弁証法的方法」と呼ばれたりするものである。だがこれとは独立に、とりわけ後年のマルクスが、経済学の方法に関連して、商品から貨幣への展開・土地所有の生成などを考察するさいに、経済的な諸カテゴリーの生成・発展を述べるときに用いているもうひとつの「方法」があり、あるときにはそれを「上向法」と呼んだり、別の箇所では古典派経済学によって採られた「あきらかに科学的に正しい方法」(MEW, Bd. 13, S. 632, 邦訳312頁)といい換えたりしている。後者の方法は、前者の視点から派生しその後彫琢されていったものといえるが、同じ淵源に発しつつも、この後者の方法はその後マルクスのなかで、前者の歴史認識の方法には取まらない、より経済学に内在的な方法を指し示すようになっていく。その内容は、単にヘーゲルの衣鉢を継いだ「歴史予測主義」的な方法とはいいがたいものへと変容していくように思われるのである。

そして経済学的方法的展開に関連して述べられた1857年時点における後者の「上向法」は、その後研究が進む後期になればなるほど、マルクス自身が経済学の体系において内在的に自らの方法を示す場合には、古典派経済学の「分析的方法」に比肩するかたちで、「発生論 Genetik」という独自の用語で呼び直すことが多くなっていく³⁾。同じく「弁証法的方法」として区別されることが少ない⁴⁾ これら二つの論理——経済社会の歴史的な

する古典派経済学(ないしその方法的後継としての新古典派経済学)における「分析的方法」にきわめて近似した考えである。

3) マルクスの方法の特徴を分析的方法と区別された意味における「弁証法」、ないし「発生論」として捉えている論者は、見田 [1977]、平田 [1982] などがある。

移行を示す大論理と経済学的な諸概念を整理し展開するさいの内在的論理——は、同じ方法的な起源から出発しながら、後の『資本論』段階になると、異なる系論として『資本論』内部の二条の筋を形成しているのではないか——これが本稿で検討したい論点である。

上記の論点は、通常のアカデミックな分類でいえば、いわば『資本論』における学説史的な検討課題でもあるが、ここで本稿が『資本論』の方法を主題とするのは、何も『資本論』に対する学説史的関心からだけではない。この『資本論』における方法的な変化の意味は、今日の経済学の理論研究における方法的な理解においても、実はあまり明確に定義されていないのではないかと思われるのである。経済学における現在のメイン・ストリーム——ここではいわゆる新古典派経済学を考えている——は、先に述べたように、マルクスが古典派経済学にたいして特徴づけた「分析的方法 Analytischen Methode」を正嫡として引き継いでおり、現在ではマルクス派を自称しながら、新古典派の手法・モデルをそのまま採用して「マルクス・モデル」を作成している研究も、数多く存在する。

いうまでもなくマルクスも、生産価格への転化論をはじめ、価値法則の論証や利潤率の傾向的低下論など、特定のトピックにおいては部分的なシステムのうえで定量的・数理的ないわば「分析的」な手法を採っており、「弁証法的方法」と分析的な方法とは相互に背反するものでは決してない⁵⁾。しかしマルクスの方法は、総体としてこれを眺めたとき、商品から始まり諸階級で閉じられる一つの完結した体系をなしている。宇野弘藏氏は、マルクスの体系的な方法を指して、かつてそれを「方法模写説」と呼んだ

4) たとえばヘーゲルの「弁証法」の内部に、「認識の発展の論理としての弁証法」と「存在そのものの発展の論理としての弁証法」との二面を見出す岩崎 [1975] も、マルクスでは後者のみが継承されていると考えている。岩崎 [1975] 237頁および263頁参照。この解釈は、本稿の結論からいえば、一面的と思われる。

5) 馬渡 [1990] も、経済学的方法論に関連して、この点を指摘している。「…マルクスは、弁証法が資本主義システムの論理学としてもちいられるかぎり、このベースのうえでなら、一定の部分システムのもとの法則性の研究に数学も含むシロジズムの演繹は排除されないし、またむしろ必要だとみていると思います。」(馬渡 [1990] 188頁)

が⁶⁾、「資本主義システムの論理学」⁷⁾としてのこのようなマルクスに独自の方法的視点は、個々のテーマをそれぞれ切り離し新古典派的な諸「マルクス・モデル」へと溶解させる方法とは、明らかに異質に思われるのである。

本稿の内容は、上に述べたマルクス派経済学に独自の展開方法の意味を、先ずマルクスの諸文献のなかに探るいわば最初の橋頭保的な作業であるにすぎない。ここでは、マルクスの経済学研究を時系列的に追うことを通じて、マルクスのなかでどのような方法的観点が、変化と彫琢を伴いながら、ある時期以降支配的となり前面に出ていったのかを、検討することにした。

以下、本稿では、マルクスの経済学研究における方法的な変貌の経緯を、1. において、1850年代末におけるヘーゲルとの「再会」と「経済学批判」体系プランの生成との関連において先ず鳥瞰し、続く2. 以降においてこの「プラン」の改変とマルクス自身の方法の深化をみる。最後の3. では、その結果として、マルクスの当初の「経済学批判」体系がどのように変化しどのような傾向が——とりわけ後期『資本論』体系のなかで——支配的になっていくのかを指摘することにする。

6) 「私は、かつて経済学の原理論は、単に対象を模写するのではなく、方法自身をも模写するものであるといったことがあるが、それは対象の模写が同時に方法の模写でもあることを意味するものにほかならない。」(宇野 [1962] 155頁：頁は『宇野弘蔵著作集第九巻』)。宇野氏のこの「方法の模写」とは、①「純粋資本主義」の設定という経済学的な分析対象の措定をいっている場合もあるが、②経済理論に内在的な概念の展開を指している側面もあり、宇野は後者を「復元力」(宇野 [1963] 13頁)など別の言葉でいい換えている。山口 [1987] 第1章および第3章をも参照。この点についての立ち入った検討は、本稿では叶わなかった。本稿が「最初の橋頭保的な作業」である所以である。別稿を期したい。

7) 馬渡 [1990] 189頁。

1. 「方法」の発見

1-1. 方法的な空位

周知のようにヘーゲル左派として出発したマルクスが、青年期においてヘーゲル哲学そのものと主題的に対峙した最後の機会は、「ヘーゲル弁証法と哲学一般とへの対決」（MEW, Bd. 40, S. 468, 邦訳13頁）を企図した、今日『経済学・哲学草稿』と呼ばれる1844年の諸草稿のなかの第三草稿の一節「ヘーゲル弁証法と哲学一般との批判」であった。そこでのマルクスは、ヘーゲルが「たとえば富とか国家権力などを、人間本質にとって疎外された存在としてとらえる場合、これはただいつでもそれらの思想形式のなかでおこなわれるだけなのである」（MEW, Bd. 40, S. 572, 邦訳196頁）というかたちで、「類的本質」からの「疎外された存在」を捉えるにさいして、ヘーゲルが観念のうえでしかこれを行わない点に批判を向けている。1843年から44年にかけて、徐々に思想的に変貌を遂げてきていたとはいえ、依然としてフォイエルバッハによる人間主義的な唯物論から思想的影響を受けていた青年期のマルクスは、すでにこの時点でヘーゲルの観念的な方法には批判的であった。

その後マルクスは、1845年の草稿『ドイツ・イデオロギー』で、エンゲルスとともに「われわれの以前の哲学的良心を清算する」（MEW, Bd. 13, S. 10, 邦訳15頁）ことになるが、この時期以降、1857年の第3度目の経済学研究の本格的な叙述の開始に至るまで⁸⁾、マルクスがヘーゲルに言及する場合、その態度は多くの場合にいずれも冷笑的で酷薄なものであった。

たとえばマルクスが労働価値説を受け入れた初めての著作である『哲学の貧困』では、ヘーゲル哲学の弁証法に依拠しつつ経済学を説こうとする

8) ここでは、パリ時代、ブリュッセル時代、およびロンドン亡命以降の3期を考えている。

プルドンを、「経済学の形而上学」(MEW, Bd.4, S.125, 邦訳109頁)と徹底して揶揄している。1840年代後半から50年代末にかけての時期は、マルクスがこのようにヘーゲルの思考から遠ざかっていた時代に当たっており、この時期のマルクスは、後に「自分があの偉大な思想家の弟子であることを率直に認める」(MEW, Bd.23, S.27, 邦訳①41頁)とした後期マルクスの見地とはかなり隔たった立場に立っていたと思われる⁹⁾。

ただしヘーゲルと疎遠であったこの時期にあっても、1847年の時点でマルクスが、ヘーゲルとプルドンについて以下のように述べているのは、後のマルクスの方法が萌芽的にみられる箇所として取り上げることができよう。

「プルドン君はどうしてほかの経済学者たちと区別されるのか。またヘーゲルは、プルドン君の経済学でいかなる役割を演じているのか。／経済学者たちは、ブルジョアの生産諸関係、分業、信用、貨幣等を、不変不動の永久的範疇として述べる。自分の前に全く出来上がったそれらの範疇を持つプルドン君は、それらの範疇や原理や法則や観念や思想やの形成作用すなわち発生を、われわれに説明しようと考える。／経済学者たちは、それらの与えられた関係の下で人々がいかに生産するかをわれわれに説明する。しかし彼らがわれわれに説明してくれないのは、いかにしてそれらの関係が生じるのかということ、すなわちそれらの関係を産んだ歴史的運動、これである。プルドン君は、それらの関係を抽象的な原理、範疇、思想と考えている…。…プルドン君の材料は、経済学者たちのドグマなのである。」(MEW, Bd.4, S.126, 邦訳111頁：下線は引用者)

この時点でのマルクスは、ヘーゲルに依拠するプルドンが「範疇や原

9) もっともマルクスの青年期におけるヘーゲル受容は、『精神現象学』がその中心的な参照点であったが、後期マルクスを特徴づけるヘーゲル第二の受容は、『大論理学』が中心となっていく(Quante [2018], 訳書157頁)。この点では、そもそも受容の対象が異なっていたとはいえるだろう。

理や法則や観念や思想」といった人間の観念上の創作物、「経済学者たちのドグマ」について、それらをヘーゲルと同様に観念のうえで「形成作用すなわち発生」するものとして説明しようとすることに批判を向けているが、同時に「経済学者たち」が、いかにして現実の経済的な「関係が生じるのか」ということ、すなわちそれらの関係を産んだ歴史的運動」を發生的に説明しない点をも批判している。経済的関係の生成に着目する後者の視点は、マルクスが、経済学の研究を深化させていく後期においてとりわけ前面に出てくる問題意識であり、青年期から抱いていたこうした視角が、後にマルクスに特有な方法の形成につながっていくことは、指摘することができるだろう¹⁰⁾。

いうまでもなくマルクスが、「経済学者たち」を批判するこうした視点は、それ以前の青年期に受容したヘーゲルの「弁証法的な方法」の影響を大きく受けたものである。すでにその観念的な側面を批判的に乗り越えていたにせよ、青年期に形成されていたヘーゲル哲学の方法的な思考は、その後フォイエルバッハの影響を経て、マルクスに特有な歴史観・社会観を強固に形成させていくことになる。

「はじめに」でも触れたが、マルクス自身、1872年『資本論』第二部後期において述懐しているように、こうした思考は、ヘーゲルと「正反対の

10) 現象の背後にそれらの諸関係を形作った本質的な要因を発生史的に見ようとするこうしたマルクスの思考は、萌芽的にはすでに『経済学・哲学草稿』でも顕われている。

「国民経済学は私有財産という事実から出発する。だが国民経済学はわれわれに、この事実を解明してくれない。国民経済学は、私有財産が現実のなかでたどってゆく物質的過程を、一般的で抽象的な諸公式でとらえる。その場合これらの公式は、国民経済学にとって法則として通用するのである。国民経済学は、これらの法則を概念的に把握しない。すなわちそれは、これらの法則がどのようにして私有財産の本質から生まれてくるかを確証しないのである。国民経済学は、労働と資本、資本と土地とが分離される根拠について、なんらの解明もわれわれに与えない。たとえば資本利潤にたいする労賃の関係を規定する場合、国民経済学では資本家たちの利害が最後の根拠とみなされている。すなわち国民経済学は、自分が説明すべきものをあらかじめ仮定しているのである。同様にして、競争がいたるところで引き入れられるが、それは外的な諸事情から説明される。この外的な、みたとところ偶然的な諸事情が、どの程度まで必然的な発展の表現にほかならないか、そのことについて国民経済学は、われわれになにも教えない。」(MEW, Bd.40, S.510, 邦訳84-85頁；下線は引用者)

もの」でありながら、「社会的有機体の発生、存在、発展、死滅」(MEW, Bd.23,S.27,邦訳40頁)を解き明かす「弁証法的方法」(マルクス)なのであり、マルクスは、ヘーゲルから摂取したこの観点を、青年期から終生にわたって持つことになる。

「私の弁証法的方法は、根本的にヘーゲルのものと違っているだけではなく、それとは正反対なものである。ヘーゲルにとっては、彼が理念という名のもとに一つの独立な主体にさえ転化させている思考過程が現実的なものの創造者なのであって、現実的なものはただその外的現象をなしているだけである。私にあっては、これとは反対に、観念論的なものは、物質的なものが人間の頭のなかで転換され翻訳されたものにほかならないのである。／……弁証法はヘーゲルにあっては頭で立っている。神秘的な外皮のなかに合理的な核心を発見するためには、それをひっくり返さなければならないのである。／……その合理的な姿では、弁証法はブルジョアジーやその空論的代弁者たちにとって腹だたいしいものであり、恐ろしいものである。なぜならば、それは、現状の肯定的理解のうちに同時にまたその否定、その必然的没落の理解を含み、一切の生成した形態を運動の流れのなかでとらえ、従ってまたその過ぎ去る面からとらえ、なにものにも動かされることなく、その本質上批判的でありまた革命的であるからである。」(『資本論』第二版後記：MEW,Bd.23,S.27-28,邦訳①40-41頁)

みられるようにヘーゲルの観念論を「ひっくり返し」、経済的社会構成体の「必然的没落」を捉えようとするこうした視点は、マルクスがヘーゲルを批判的に受容した青年期以来のものであり、たとえば「以前の哲学的良心を清算」した1845年時点の『ドイツ・イデオロギー』でも、以下のように述べられている。

「こうして思弁のおわるところ、すなわち現実的な生活のもとで、現実的で実際的な科学、人間たちの実践的活動と実践的發展過程の解明がはじまる。意識に関するおしゃべりがやみ、現実的な知識がとって

かわらねばならない。……哲学的な抽象物は、歴史的資料の整理を簡単にし、その各層の序列 Reihenfolge をしめすためにだけ役立つるにすぎない。」(MEW, Bd.3, S.27, 邦訳43-44頁：下線は引用者)

ここで批判されている「思弁」哲学は、その観念的な性格こそ批判されているが、そうした哲学的抽象は、「現実的で実際の科学」において、「その各層の序列をしめすために役立つ」点においては、その意義を認めている。後述するように、マルクスに独自の「経済学批判」の方法は、まさに「各層の序列をしめす」方法として派生してくるのである。

しかしマルクスがヘーゲルの方法にあらためて考察を及ぼしていく1850年代末に至るまで、マルクスのなかでヘーゲルの方法とは、「社会的有機体の発生、存在、発展、死滅」方法として確固としてありながら（そしてこの限りではマルクス自身、終生ヘーゲルから受容したこの方法を採用しながら）、その内容そのものは「理念という名のもとに一つの独立な主体にさえ転化させている思考過程」が現実を規定しているとするいわば逆立ちした思考として批判の対象であったのであり、この点がマルクスをして、ヘーゲルに対して批判的に距離を置く理由になったと思われる。

1-2. 「方法」の発見と篇別構成

こうしてその後10年にわたって、いわば方法についての空位期間を経て、マルクスのなかで再び経済学の方法が自覚されてくるのは、マルクスが「経済学批判」体系の最初の草稿、1857-58年草稿を書いている最中の1858年1月であった。マルクスは、1858年1月（16日前後）にエンゲルスに宛てて、以下のように述べている。

「問題を論じる方法の点では、ほんの偶然のことから……ヘーゲルの『論理学』をもう一度ばらばらめくってみたのが、大いに役立った。もしいつかまたそんな仕事をする暇でもできたら、ヘーゲルが発見はしたが同時に神秘化してしまったその方法における合理的なものを、印刷ボーゲン二枚か三枚で、普通の人間の頭にはわかるようにしてやりた

いものだが。」(MEW, Bd. 29, S. 260, 邦訳206頁: 下線は引用者)

マルクスが1857-58年草稿——今日『経済学批判要綱』と呼ばれている草稿(1857年10月から翌58年5月に執筆¹¹⁾)——を執筆する傍ら、たまたま手に入れたヘーゲル『論理学』を「ばらばらめくってみた」時が、手紙にそのことが記されている1858年1月以前のどの時点であったかについては、今日これを確定する手立てがないが、たまたま『論理学』を閲覧したことは、その後のマルクスのなかに大きな影響を与えたと思われる。というのも、マルクスは1857-58年草稿において、ヘーゲルの方法に依拠するかたちで、後の『資本論』体系にまで影響を及ぼすいわゆる「経済学批判」体系プランをいくつか書き残しているからである。

周知のように、マルクスが現行『資本論』に至る過程は、ほぼ以下の3つの草稿群に大別される。現行『資本論』の大枠の構造を規定した未定稿群としては、以下の3つを挙げるのが許されるだろう。

- ①1857年から1858年の草稿(7冊ノート。『経済学批判要綱』)
- ②1861年から1863年の草稿(23冊ノート。『剰余価値学説史』を含む)
- ③1863年から65年の草稿(『資本論』の初めての草稿: 原『資本論』)

この他に付け加えるとすれば、1867年に『資本論』第1部が公刊されて以降、断続的に準備された第2部完成に向けた諸草稿、すなわち

- ④『資本論』第2部のための第2稿から第8稿に至る草稿群をも入れていいかも知れない。

先にみたように、上記①『要綱』の草稿群を執筆中のマルクスは、1858年1月以前のいずれかの時点で「ヘーゲルの『論理学』をもう一度ばらばらめくってみた」と思われるが、そのことが直接影響を与えたと思われる第一の点として挙げられる変化は、その後、上記②1861-63年の草稿、ないし③原『資本論』に至るまでマルクスの経済学の方法を規制することになる「経済学批判」体系プランに基づく方法の形成であった¹²⁾。そのいく

11) 大谷 [2000] 84頁参照。

12) 「経済学批判」体系から後の「資本論」体系への変化についての概要は、資料的に古いが、

つかを、①の『要綱』のなかにみてみよう。

『要綱』執筆の直前に書かれた「経済学批判序説」（1857年8月に執筆¹³⁾）における初期の5分割プランでは、

「1. 一般的な抽象的な諸規定」・「2. ……資本・賃労働・土地所有」・「3. プルジョア社会の国家形態での総括」・「4. 生産の国際的関係」・「5. 世界市場と恐慌」（MEW, Bd. 13, S. 639, 邦訳324-325頁）

というように、ヘーゲルないしその影響を受けたマルクス自身の方法というよりも、むしろ直近において研究していた古典派の伝統的方法の影響が強く認められる¹⁴⁾。後述するように、最終篇「世界市場と恐慌」に至る過程を同じ次元で一直線に「上向する」この方法は、マルクスの歴史的な法則観——おそらくは青年期ヘーゲル受容にともなって形成されていた歴史観——を色濃く反映した「直線的な上向法」として後に批判されていくことになるが¹⁵⁾、続いて執筆されていった『要綱』の体系構成の進展とともに、その篇別構成は一定の変貌を遂げていった。

ノート第2冊18ページでプランが6分割された後、同じノートの22-23ページにおけるマルクスのプラン（MEGA, II / 1-1, S. 199, 邦訳329頁）は、第1部「資本」が「I. 一般性 Allgemeinheit」（のち資本一般）、「II. 特殊性 Besonderheit」（のち競争）、「III. 個別性 Einzelnheit」（のち信用・株式資本）という、ヘーゲルを強く意識したと思われる弁証法的な

青才 [1978] が今も正鵠を得ている。

13) 大谷 [2000] 84頁参照。

14) 佐藤 [1992] 15頁, 鈴木編 [1962] 478-79頁, 岩田 [1964] 70-71頁, 伊藤 [1973年] 125-26頁, 桜井 [1976年] 5-6頁。

15) マルクスの「直線的な上向法」の問題については、大内 [2005] 104頁。宇野 [1952] 所収のI『『経済学の方法』について』および宇野 [1962] 所収のII-2「段階論の方法」をも参照されたい。後論するように、『資本論』に至るマルクスの思考の歩みは、むしろ前半体系としての資本・賃労働・土地所有といった経済的諸カテゴリーが、後半体系における国家・外国貿易・世界市場といった概念にたいして「独立して展開する機構」（宇野 [1962] 44頁：頁は『宇野弘蔵著作集第九巻』より）を内在的に有している点を、結果として理論的に明らかにしたということができる。

トリアーデの構造をなしているが¹⁶⁾、このうち以前は「II」の競争に位置していた「資本と利潤。資本と利子」の項目が、「I. 一般性」の末尾に組み込まれている。目次は以下の通りである。

「資本。I. 一般性 *Allgemeinheit*—— (1) (a) 貨幣から資本への生成。(b) 資本と労働（他人の労働によって媒介された）。(c) 資本の諸要求、それが労働にたいして持つ関係にしたがって分解されたもの（生産物。原料。労働用具）。(2) 資本の特殊性 *Besondrung*。(a) 流動資本。(b) 固定資本。資本の通流。(3) 資本の個別性 *Einzeltheit*。資本と利潤。資本と利子。……

II. 特殊性 *Besonderheit*—— (1) 諸資本の蓄積。(2) 諸資本の競争 *Concurrentz*。(3) 諸資本の集積。（同時に質的な区別でもあり、また資本の大きさと作用の尺度でもある、資本の量的な区別）。

III. 個別性 *Einzeltheit*—— (1) 信用としての資本。(2) 株式会社としての資本。(3) 金融市场としての資本。」(MEGA, II / 1-1, S.199, 邦訳329頁：下線は引用者)

この時点で今日6分割プランと呼ばれる「経済学批判」体系の内容が確立するのである¹⁷⁾。後の整理された姿では、次のようになる¹⁸⁾（下線は筆者による）。

I. 資本。

第1篇 資本一般。

16) ヘーゲルの「普遍性・特殊性・個別性」についての考察は、『大論理学』の第3部「概念論」で展開されている（『小論理学』でも同様）。「今やここで考察されるべき普遍的概念は普遍性 *Allgemeinheit* ・特殊性 *Besonderheit* ・個別性 *Einzeltheit* という三つの契機を含んでいる。」(Hegel [1816] S.273, 邦訳47頁)。なお、*Allgemeinheit* の訳語は、ヘーゲル哲学における諸研究では「普遍性」が定訳となっているが、本稿では、従来のマルクス研究における定訳にしたがって、「一般性」という訳語を充てている。

17) ただし実質上の確立は、18ページの先のプランであるといえよう。佐藤 [1992], 26頁, 大谷 [1985], 250頁。

18) 1858年2月22日付・3月11日付ラサール宛, 同年4月2日付エンゲルス宛, 1859年2月1日付ヴァイデマイアー宛の書簡 (MEW, Bd.29, S.551, S.554, S.314, S.572) より作成。

- (1) 商品（価値）¹⁹⁾。
- (2) 貨幣（貨幣または単純な流通）。
- (3) 資本（資本一般）。
 - 1 資本の生産過程。
 - 2 資本の流過程。
 - 3 両過程の統一または資本および利潤，利子。

第2篇 競争。

第3篇 信用。

第4篇 株式資本。

II. 土地所有。

III. 賃労働。

IV. 国家。

V. 外国貿易。

VI. 世界市場。

見られるように、I～VIにおける基本的な骨格では古典派経済学の伝統を踏襲しつつも、「I. 資本」の内部では独自のものが現れている²⁰⁾。とりわけ目を引くのは、「一国民の総資本を、たとえば総賃労働（あるいはまた土地所有）との区別において考察するとき、あるいは、資本を他のある階級と区別されるある階級の一般的経済的土台として考察するとき、私は資本をその一般性において考察しているのである」（MEGA, II / 1-2, S.715, 邦訳753頁）とするその「資本一般」の方法である。資本を、多数から成る「諸資本の競争」（以前における「特殊性」）を捨象した「一般性」においてまず考察し、続いて「特殊」→「個別」（信用・株式資本）へと向かう方法は、先に述べたように明らかにヘーゲル経由のものである。しかしヘーゲ

19) 端緒の概念が、「生産一般」「価値」や「一般的抽象的諸規定」といったものから「商品」へと落ち着いていく過程は、『資本論』体系における流通形態論の形成と関連して、マルクスの「発生論」的な方法にとってもきわめて重要なトピックとなるが、ここではこの点を詳しく追跡することはしない。この点について具体的には、吉村 [2021] 82頁を参照。

20) 以下の検討は、吉村 [1999] に依っている。

ルの衣鉢を借りたものであれ、マルクスに独自の編成が第Ⅰ部「資本」内部に見られることは、彼の方法的前進を意味し、後の『資本論』体系への第一歩をなすこととなる。『要綱』は、上掲のプランにおける「第1篇 資本一般」を含むものであった。

1-3. 『要綱』の時点における利潤論・利子論

この「資本一般」という方法を、後の展開として予定されている利潤論・利子論とに関連させながらみてみよう。この部分は、当時のマルクスが「資本一般」の方法に込めようとした意図をよく示していると思われる。

この段階におけるマルクスの利潤論・利子論に関する考察は、「両過程の統一または資本および利潤、利子」の考察が「資本一般」を総括する位置に置かれているものの、本来の利潤・信用についての本格的な検討は「一般」の範囲を超えた「第2篇 競争」および「第3篇 信用」に予定されており、『要綱』には含まれていない。「利子」が多数資本の織り成す「信用」と別個に論じられるというこの構成は、対象を一つの総資本に厳しく限定する当時の「資本一般」の方法から必然的にもたらされたものであり、『要綱』利子論の内容を著しく難解なものとしている。

『要綱』最終篇の「第3篇 果実を生むものとしての資本。利子。利潤。(生産費用、等々)」は、プランにおける「資本および利潤、利子」にあたるものと思われるが、マルクスはこのなかで、剰余価値の利潤への転化、利潤率の傾向的低落を説いた後、利潤から利子が分岐してくる態様に考察をすすめている。利子の考察には本格的に移らぬままに草稿が終わっているため、マルクスの言わんとしたことを、その前の利潤の部分との関連で探ってみよう。利潤の部分において、マルクスは次のように述べている。

「利潤は、総額としては、剰余価値の総額であるが、しかしそれは、……生きた労働と交換される資本部分にたいする比率としてのそれではなく、資本の総価値にたいする比率としてのそれなのである。……
／利潤という形態への剰余価値の転化、資本による剰余価値のこの計

算方式は、それがいかに剰余価値の本性にたいする錯覚 Illusion にもとづいているにせよ、あるいはむしろ剰余価値の本性を隠蔽する verhüllt にせよ、資本の立場からすれば必然的なものである。」

(MEGA, II / 1-2, S.638-39, 邦訳588頁：下線は引用者)

みられるようにここでは、本来労働が生み出した剰余価値が利潤へと転化すると、利潤率として投下総資本全体にたいして測られ、単に価値を移転するだけの部分も、生きた労働と同様に均等に価値増殖に寄与するかの如き倒錯した外観が生み出されるということが照射されている。「果実を生むものとしての資本」なる題目からも明らかなように、この篇におけるマルクスの利潤分析は、利潤という形態のもとに剰余価値という本質が隠蔽されるという視角からする資本主義的物神性の暴露がその基調をなしているが、こうした隠蔽論が『要綱』利潤論において前面に現れているのは、この段階でのマルクスのプランと密接に関連していた。

『要綱』を後の著作に対しとりわけきわ立たせて見せるのは、単一の総資本を想定することによって資本主義的生産の本質に迫ろうとするその方法である。古典派特にリカードは事実上、剰余価値の存在に気付くところまで考察を進めてきていたが、利潤や利子・地代といった、流通形態的に倒錯した姿態においてそれを捉えたにすぎなかった。「資本一般」とは、古典派の失敗したこの剰余価値論の把握を純粹に理論化するために要請された、資本主義の本質規定を与えるための一種の理論装置だったのであり²¹⁾、マルクスが一面で、競争は経済法則を「外見上さかさまにする。それらを転倒させる Verkehrt のである」(MEGA, II / 1-2, S.633, 邦訳578-579頁：下線は引用者)と正しく指摘しながら、実際の記述ではこの本質を錯認させる競争を捨象し、単一の総資本を想定したのもこのためであった。古典派理論が競争のもたらす転倒した観念に基づいていたとすれば、この時期のマルクスは、剰余価値生産という本質を対置することから直接にその倒錯

21) この点に関しては、高須賀 [1987]、および高須賀 [1989] 207-8頁を参照せよ。

性批判へと向かったのである。「社会的諸関係を諸物に内在的な諸規定として諸物Dingenに帰せしめ、…それらを神秘化する」古典派の「粗野な唯物論」(MEGA, II / 1-2, S.567, 邦訳466頁)にたいする批判が、当時のマルクスの問題意識にとっていかに大きなものであったかは、同じ時期に彼が『要綱』を指して「さしあたり問題になっている仕事は、経済学的諸範疇の批判だ。言いかえるならば、ブルジョア経済学の体系を批判的に叙述することだと言ってもよい。」(MEW, Bd.29, S.550, 邦訳429頁: 下線は引用者)と端的に語っていることから明らかであろう。「経済学批判」と題された所以である。

だがこのような現象にたいする本質の直接対置は、本質が現象へと顕現するときの諸姿態の展開が後の課題として方法的に遮断されている以上、剰余価値論からする流通形態の倒錯性の暴露といった、両者の内的連関を欠く静態的な物神性論になることは必然である。現行『資本論』において大きな部分を占めている一般の利潤率の形成や平均利潤の規定などが、『要綱』段階では、多数資本の過程的な競争によって形成されるものとしておしなべて「競争に関する篇で論じられるべきこと」(MEGA, II / 1-2, S.347, 邦訳62頁)とされた結果、投下資本がすべて利潤という「果実」を生み出す無差別な加除部分とみなされ価値増殖の真の根拠が隠蔽されるといった、ほんらい競争が行きついた結果において生じる物神性が、そこに至る過程的な展開を捨象して『要綱』利潤論の主題とならざるをえなかったのであった。そしてこの関連においてはじめて、『要綱』末尾における次のマルクスの叙述も理解できよう。

「利潤をもたらす資本は、現実の資本であり、自己を再生産すると同時にまた自己を累加しつつあるものとして措定された価値であ[る]……。これにたいして、利子をもたらす資本は、利潤をもたらす資本の純粹に形態的な抽象である。／資本がその価値[の大きさ]に応じて……利潤をもたらすものとして措定されていることによって、商品が、すなわち貨幣という形態で措定されている商品が、……資本と

して流通に入ることができる。資本が資本として商品になることができるのである。この場合には資本は利子つきで貸し出される資本である。」(MEGA, II/1-2, S.738, 邦訳805頁)

このように利子が「利潤をもたらす資本の純粋に形態的な抽象」とされているのは、利潤を生む資本の物神性が利子生み資本において完成されるということを示唆したものにはかならない。先にも指摘したように、プランにおける「資本と利潤、利子」は「資本一般」を締め括る末尾に編成替えされたものであり、マルクスは特に「資本と利子」の形態を「特殊の諸資本への……移行をなすもの」(MEGA, II/1-2, S.359, 邦訳85頁: 下線は引用者)と位置付けている。『要綱』に実現しているこうした篇別構成は、利子生み資本という資本家的物神性の完成形態において「一般」を総括し、さらに資本の「特殊」性すなわち競争篇へ移行しようとするマルクスの意図のあらわれであったと了解できよう。

さて、上の文にいう「資本が資本として商品になる」事態を、マルクスは少し前の場所でやや詳しく展開している。

「利子のところでは二つのことが考察されるべきである。第一に、利子と利潤とへの利潤の分割。……この区別は貨幣資本家 *monied capitalists* から成る一階級が産業資本家から成る一階級に対立するようになると、……だれにでもわかるものとなる。第二に、資本そのものが商品となる、言い換えれば、商品（貨幣）が資本として売られる。……需要供給が利子率を規定するのである。だからここで、資本としての資本が流通のなかにはいるのである。」(MEGA, II/1-2, S.714, 邦訳752頁)

みられるようにマルクスは、利子論の内容として先の「資本が資本として商品になる」なる規定、その価格としての利子という規定とともに、「貨幣資本家」の登場による「利子と利潤とへの利潤の分割」という事態を挙げている。周知のようにこれらの指摘は、『資本論』第3部第5篇前半部における「利子生み資本論」冒頭の内容そのものであり、『要綱』におけるこ

の指摘はその起源をなすものである。後の「利子生み資本論」の構想——「利子生み資本では資本関係はその最も外的で最も物神的な *fetischartigst* 形態に到達する」(MEGA, II/4-2, S.461, MEW, Bd.25, S.404, 邦訳134頁)——は、すでに『要綱』の時期から現れていたといえるだろう²²⁾。

マルクスの「経済学批判」における物神性論の意義を高く評価する論者²³⁾が重視する隠蔽論・物神性論は、この段階のマルクスの特有の方法——「資本一般」——に規定された視角であると思われる。後論するように、マルクスは後の『資本論』になると、こうした物神性的観点のみにとどまらない視角を展開することになる²⁴⁾。

もう一点付言しておこう。このように、「資本一般」の範囲にあたる『要綱』においては、利子論と区別された意味での信用や信用制度の展開はまったく含まれていない。しかし『要綱』においても、マルクスが信用をいかに捉えていたかを推しうる記述は散見される。とりわけ「第二篇 資本の流過程」の中の「固定資本と流動資本」において、信用制度の基礎規定を与えている次の叙述は重要である。

22) 以上は、吉村 [1999] に依る。

23) たとえば、廣松 [1987]。

24) この点を、かつて吉村 [1999] では、以下のように書いている。

「哲学における物象化論者は、資本主義における物神性の解明こそが『資本論』の本旨であるとして、好んで『資本論』が「副題に明記されておりますとおり、『経済学批判』の体系である」(廣松編者 [1986], p.i) という点を強調するが、いうまでもなく古典派的物神性の批判という観点は、「経済学批判」なる表題が「副題」にではなく本題に「明記されて」いた時代(『要綱』から1861-63年草稿まで)のほうがむしろより前面に出るのであって、この観点だけを重視すると、同じく物神性を説くにしても「そこにいたる主体の行動をフォロー」することに力点を移していく『資本論』体系と、それ以前の「経済学批判」体系との決定的な相違が過小評価されることになる。物象化論者が、前期「疎外論」から後期「物象化論」へのマルクスの大枠的な変化をあれほど克明に研究しながら、「プラン問題」に象徴される後期のなかでの認識の彫琢については、意外なほど言及が少ないのは、単に哲学者と経済学者との問題関心の違いのためだけではない。」(吉村 [1999] 53頁)

本稿は、上記にみられるかつての着想を、「経済学批判」体系から『資本論』体系に至るマルクスの経済学の方法の深化という点から、あらためて捉え直し整理しようとした試みといえるかも知れない。

「…流通時間は、価格を規定する時間としては現れないのであり、また回転の数は、それが流通時間によって規定されている限りでは、……制限的な、否定的な原理として現れるのである。それゆえ、資本の必然的傾向は、流通時間のない流通であり、そしてこの傾向は、信用と資本のもろもろの信用の仕組みとの基礎規定 Grundbestimmungである。他方ではさらに信用は、資本が、自己を個別資本から区別して措定しようと、すなわち、自己の量的制限から区別された資本としての個別資本を措定しようと努めるときに資本がとる形態でもある。しかし、資本がこの方向で成り上がる最高の結果は、一方では架空資本 fictitious Capitalである。他方では信用は、ただ、集中 Concentrationの新たな要素としてのみ、すなわち、集中していく個別的諸資本のかたちで諸資本を絶滅していくことの新たな要素としてのみ現れる。」
(MEGA, II / 1-2, S. 542-43, 邦訳421頁：下線は引用者)

「資本一般」の範囲における流過程の考察において提起された、上に見る『要綱』における信用の必然性を指摘した二規定、すなわち①「流通時間なき流通」の実現、および②「資本の量的制限」の打破は、「資本一般」の枠内において、後のマルクスの信用論の萌芽を示すものであった。この点についても、後で言及する。

1-4. 経済学への方法の応用

本稿「はじめに」でもやや閑説したように、すでに先の①1857-58年草稿におけるノートMに書かれた「経済学批判序説」執筆の時点で、マルクスは、古典派に至るまでの数世紀にわたる経済学の発展過程を振り返りつつ、ヘーゲルにも言及するかたちで、この「序説」における「3. 経済学の方法」という小節に自己的方法的観点をまとめている。後にいわゆる「上向・下向法」とか「序説の弁証法」とか呼ばれているものであり、この小節が執筆されたと思われる1857年8月末が、果たして1858年1月にエンゲルスに「ヘーゲルの『論理学』をもう一度ばらばらめくってみた」と書い

て知らせた「ばらばらめくってみた」その時期と重なっているのかは、明確に推定できない。

ただ、この「序説」においても、『要綱』ノートの22-23ページにおけるプランと同様に、マルクスが以下のように、ヘーゲルに特有の「一般性・特殊性・個別性」という3分法に言及している点は注目される。

「こうして、生産、分配、交換、消費は、ひとつの整然とした推論をなしている。生産は一般性 Allgemeinheit、分配と交換は特殊性 Besonderheitであり、消費は個別性 Einzelheitであって、そこで全体が結合している。」(MEW, Bd.13, S.621, 邦訳296頁：下線は引用者)

みられるようにすでにこの時点においても、先のプランと同様に、おそらくマルクスのヘーゲルとの「再会」が、「プラン」における篇別構成という大枠の体系のみならず、体系内部を論理的に形作っている経済学的な概念——「生産、分配、交換、消費」——の内的な展開にも併せて影響を与えていることがうかがえると思われる²⁵⁾。

以下では、マルクスによって「序説」「3. 経済学の方法」で展開された先の「上向法」とその周辺の問題を、①古典派への評価、②ヘーゲル批判とマルクスに独自の視角の生成、という2つの点から探ってみよう。

①古典派の歴史概観とその評価 よく知られているように、ここでマルクスは、以下のように古典派に至る経済学の歴史を概観している。

マルクスによれば、人間がまず「実在的で具体的なもの」から表象を始めるように、経済学の思考の歩みでは、歴史的にはまず最も具体的な「人口」から出発し、「分析 Analyse」を通じて「価値、貨幣、価格等々」とい

25) 仮に、ヘーゲルとの二度目の出会いが、「経済学批判序説」執筆以降から『要綱』ノートの22-23ページにおけるマルクスのプラン(MEGA, II / 1-1, S.199, 邦訳329頁)執筆までのどこかの時期であったとしても、マルクスの経済学範疇の展開にたいする方法的認識については、それ以前の数次にわたる古典派経済学の研究——バリ時代、ブリュッセル時代、マンチェスター滞在時等々——とロンドンに渡って以降の本格的な研究から、1850年代末におけるヘーゲルとの再会という契機とはある程度別個に深められていった側面も存在する可能性は存在する。上に見たようなヘーゲルに触発されたと思われる経済学の概念展開の出現は、今のところそのどちらの方向からも考えることができる。

った抽象的な諸概念に到達するというプロセスを、17世紀に至るまでたどってきたという。そしてこの後に、今度は抽象から具体への「後方の旅」が始まることを、以下のように述べている。

「…もし私が人口から始めるとすれば、それは全体の混沌とした表象なのであり、いっそうたちいて規定することによって、私は分析的に analytisch だんだんとより単純な概念に達するであろう、つまり私は、表象された具体的なものからますます希薄な abstracta 《一般的なもの》にすすんでいき、ついには、もっとも単純な諸規定に到達してしまうであろう。そこから、今度は、ふたたび後方への旅が始められるはずで、ついには私は、ふたたび人口に到達するであろう。しかしそれは、こんどは、全体の混沌とした表象としての人口ではなくて、多くの規定と関連を持つ豊富な総体としての人口である。」(MEW,Bd. 13,S.631,邦訳312頁：下線は引用者)

マルクスによれば、この具体から抽象に至る「第一の道」は、17世紀までの「経済学がその成立の過程で歴史的にとった道」であり、「第一の道では、完全な表象が発散されて抽象的な規定となり、第二の道では、その後抽象的な諸規定が思考の道をへて具体的なものの再生産にみちびかれる」(MEW,Bd.13,S.632,邦訳313頁)という。そしてこの抽象から具体へと至る「第二の道」「後方への旅」、すなわち古典派経済学が採っている方法こそが、「あきらかに科学的に正しい方法」であるとしている²⁶⁾。この文面に拠る限りでは、この時点のマルクスは、むしろ古典派経済学の叙述方法を「正しい」方法として大筋として受容しているように見受けられよう。

26) 「第一の道は、経済学がその成立の過程で歴史的にとった道である。たとえば一七世紀の経済学者たちは、いつも生きた全体、つまり人口、国民、国家、いくつかの国家等々からはじめた、しかしかれらは、いつも、分析 Analyse によって二、三の規定的な抽象の一般的諸関連、たとえば分業、貨幣、価値等々をみつけだすことにおわった。これらの個々の要因が多かれ少なかれ固定され抽象されるとすぐに、労働、分業、欲望、交換価値のような単純なものから、国家、諸国民間の交換、世界市場にまでのぼっていく経済学の諸体系がはじまった。このあとの方法は、あきらかに科学的に正しい方法である。」(MEW,Bd.13,S.632,邦訳312頁：下線は引用者)

もっともこの時点におけるマルクスによる古典派経済学の摂取は、古典派経済学を、このように「労働、分業、欲望、交換価値のような単純なものから、国家、諸国民間の交換、世界市場へとぼっていく経済学の諸体系」(MEW, Bd.13, S.632, 邦訳312頁)としてのみ認識しているだけにはとどまっていない。先に「経済学批判」プランの変遷でもみたように、マルクスは、この古典派体系に大枠で準拠しつつ、この3.「経済学の方法」の節の終わりにおいて、自己の体系を「篇別は明らかに次のようになさなければならない」(MEW, Bd.13, S.639, 邦訳324頁)として、以下のように古典派に自己なりの改訂をも施して示しているのである。

「1. 一般的な抽象的な諸規定」・「2. ブルジョア社会の…諸カテゴリー。資本・賃労働・土地所有。」「3. ブルジョア社会の国家形態での総括」・「4. 生産の国際的關係」「5. 世界市場と恐慌」(MEW, Bd.13, S.639, 邦訳324—325頁)

先にも述べたように、「資本・賃労働・土地所有」といったブルジョア社会の経済的な諸カテゴリーから出発しつつ、最後の「世界市場と恐慌」に至るまでの過程を、同じ次元で一挙に「上向」していくこの「直線の上向法」は、古典派による抽象から具体への展開に学びながらも、「世界市場と恐慌」という最終篇では、資本主義的生産様式における恐慌の爆発・その暴力的な転覆を体系に含んでいるという点で、後述するようにこの当時のマルクスの喫緊の問題意識——「恐慌＝革命テーゼ」——を色濃く反映している。

概念の展開と現実の発展とを二重写しにしたこうした上向展開は、古典派経済学の方法というよりも、明らかに青年期に受容したヘーゲルの方法の影響を受けたものと思われる。この限りで、マルクスの古典派経済学の体系的な摂取は、まだこの時期においては、青年期以来のヘーゲルの「弁証法的」方法——ただし歴史的な大論理としてのそれ——への傾斜と未分

化のまま現れているといえよう。

②ヘーゲル批判とマルクスに独自の視角の出現 　ただしここにおいて、この「後方への旅」・「第二の道」が、あくまで思考の産物、経済学の方法でしかないことにもマルクスが注意を向けていることに留意したい。すなわちここでマルクスは、ヘーゲルを批判して、理念の成立過程と「具体的なもの自身の成立過程」とを同一視するヘーゲルの観念的な方法を、以下のように退けている。

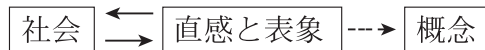
「そこでヘーゲルは、実在的なものを、自分を自分のうちに総括し、自分を自分のうちに深化し、かつ自分自身から動き出す思考の結果であるとする幻想におちいったのであるが、しかし抽象的なものから具体的なものへ上向するための aufzusteigen 方法は、ただ、具体的なものを自分のものにするための、それを精神のうえで具体的なものとして再生産するための、思考にとっての仕方にすぎない。だがそれは、けっして、具体的なもの自身の成立過程ではない。」(MEW, Bd. 13, S. 632, 邦訳313頁：下線は引用者)

みられるようにここでは、経済学のうちには作られている様々な概念は、精神のうえで具体的な諸規定を考えるための思考の仕方であって、具体的な存在そのものの成立過程とは異なる点が強調されている。「経済的カテゴリー」(MEW, Bd. 13, S. 632, 邦訳313頁)とは、「けっして直感と表象とのそとで、あるいはまたそれらをこえて思考して自分自身をうみだす概念の産物」ではなく「直観と表象とを概念に加工することの産物」(ebenda, 邦訳314頁)であるとされている。すなわちマルクスにとっては、方法的にはあくまで実在する現実の存在が先行しており、その存在が観察者の「直感と表象」の正当性・正確さを担保しているのもであって、その意味で「だから理論的方法においてもまた、主体が、社会が、いつも前提として表象に浮かべられていなければならない」(MEW, Bd. 13, S. 633, 邦訳314頁)とされている。

この時点のマルクスにあって「経済的なカテゴリー」とは、具体的な「社

会」の実在が先ず与件として前提に与えられ、その後この前提を対象とする「直感と表象」という思考過程を通じて、思考の産物たる「概念」として措定されてくるものであり、この「概念」は現実そのものの歴史的展開とは別のものだと考えられている、と捉えることができるだろう。

ここでのマルクスのこうした概念加工法とも呼べる方法を、簡単に図式化してみれば、以下のようなになる²⁷⁾。



しかしここでは、観念的な方法そのものとしては上にみたようにヘーゲルのそれを退けながらも、先の古典派経済学における「後方への旅」「第二の道」とは異なる、これも明らかにヘーゲルを經由している——そして従来から抱いていた歴史的な大法則としての「弁証法」ともまた違和なものである——と思われるマルクス独自の方法的な認識が表現されている。上記の図でいえば、それは「直感と表象」から「概念」を作り上げる部分（図中の--->）に関連している。以下のようにである。

「…比較的単純なカテゴリーは、比較的未発達なひとつの全体の支配的諸関係または比較的発展したひとつの全体の従属的諸関係——そうした諸関係は、その全体が、比較的具体的なカテゴリーで表現されているような方向へ発展するまえから歴史的にはすでに実在していたのであるが——を表現することができる…。その限りでは、もっとも単純なものから複雑なものへと上向していく aufsteigt 抽象的な思考の歩みは、実際の歴史的過程に照応しているといえるだろう。」

（MEW, Bd. 13, S. 633, 邦訳315頁。下線は引用者。）

すなわちマルクスによれば、単純なカテゴリーが複雑で豊かなカテゴリーへと展開していく思考にとっての歩み・上向の過程が、「より発展した具体物は、そうした単純な諸カテゴリーを、ひとつの従属的な関係としても

27) 馬渡 [1990] は、この方法を「素材加工法」（馬渡 [1990] 194頁）と呼んで、本文とはほぼ同様の図式化を行っている（馬渡 [1990] 225頁）。

ちつづけている」(ebenda)という限りで——そしてその限りでのみ——実際の歴史にも照応する側面はあるという。だからこそ「貨幣は、資本が実在する以前、銀行が実在する以前、賃労働などが実在する以前に実在しうるし、また歴史的にも実在した」(ebenda)というのである。

しかし理論と歴史とのアナロジーを展開してもいいのは、こうした一定の範囲内においてである、とマルクスはいう。歴史的には、土地所有が支配していた社会が先行して存在し、その社会の内部に後から生成した資本が、既存の土地所有社会を食い破り流過程から浸透しながら、農業生産を代替していった。ところが資本主義的生産が支配的な社会では、社会的編成のあり方がこうした歴史的な展開過程とは「逆 umgekehrt」(MEW, Bd.13,S.638,邦訳323頁)になる。農業は資本の分枝となり、ますます資本の一産業部門となっていく。「地代は資本をぬきにしては理解できない。しかし、資本は地代をぬきにしてもじゅうぶん理解できる」(ebenda)というように、理論範疇の展開が歴史の展開とがこの場合逆転していく。経済学の範疇としては、その「両者が別々に考察されたのち、その交互関連が考察されなくてはならない」(ebenda)というのである。

「だから経済学的諸カテゴリーを、歴史上それらが規定的なものであった順序にならばせることは、実行もできないしまたまちがいであろう。むしろそれらのカテゴリーの序列 Reihenfolge は、それらが近代ブルジョア社会のなかでおたがい^にたいして持つ関連 Beziehungによって規定されるのであるが、この関係たるや、それらのカテゴリーの自然的な関連としてあらわれるものの、または歴史的発展の順序に照応するものの、まさに逆 umgekehrtである。ここで問題なのは、経済的諸関係がさまざまな社会形態の契機のうちに歴史的にしめる関係ではない。ましてや(歴史的運動のぼんやりした表象である)『理念における』(ブルードン)その序列でもない。問題なのは、近代ブルジョア社会のなかにおける経済的諸関係の編成 Gliederungなのである。」(ebenda : 下線は引用者)

みられるようにマルクスは、理念の展開と歴史運動とを二重写しとする「プルドン」やヘーゲルを退けながらも、「後方への旅」「第二の道」として、先に「あきらかに科学的に正しい方法」と認めていた古典派経済学の方法からも明確に逸脱し、そこからはみ出る独特な方法を、ここで展開している。「直観と表象とを概念に加工することの産物」として、抽象的なものから具体的なものへ上向する方法とは、「近代ブルジョア社会のなかにおける経済的諸関係の編成」、すなわち経済的諸範疇の「編成」を、その歴史的・通時的な順序に従ってではなく、論理的・共時的な関係にしたがって「カテゴリーの序列」として考察するという方法であった。ここでは、古典派による「後方への旅」に学びながら、ヘーゲルの別の一面を介したマルクスに独自の方法が、出現しつつあるといえるだろう。それは、直接には「経済学批判」プランから派生した、直線的に「世界市場と恐慌」へと上向し、経済学のカテゴリーの展開を経済的社会構成体の生成・発展・没落と重ねてみる青年期以来のヘーゲル受容・「弁証法」観を半面で有しながらも、そこから派生した新たな方法の萌芽であったと思われる。

1-5. 必然的没落論としての傾向法則

1-5-1. 「恐慌＝革命テーゼ」

以上の1857年以降にマルクスのなかに現れた方法的な視点が、「経済学批判」プランにおける篇別構成や、その内的な展開を支える経済学的範疇の「編成」という、いわば内在的な経済学の展開の方法としての「弁証法」の萌芽であったとすれば、1857年においても存在し、マルクスが従来から抱いていたもう一つの方法的視点とは、先述したように資本主義的生産様式の歴史的性格、その「生成・発展・没落」の諸運動を明らかにするための、大きな運動法則についての視角といえるものである。冒頭でも述べたように、一般的にマルクスの「弁証法的方法」という場合に、『資本論』「第二版後書」にみられるこちらの方法的な視角を指している場合が多いだろう。正確に言えば、この第一の歴史的な大法則を示す方法的視角から派生

して、上にみた第二の、経済的カテゴリーを展開する「弁証法」的論理が、副次的・派生的に生まれてきたといえる。

実際、1840年代以降1860年代前半にかけて、マルクスのなかで、第一の「方法」に拠る資本主義的生産様式の「没落」の必然性の証明は、きわめて重要な意味を持っていた。マルクスは、1847年から48年にかけて、世界恐慌と大陸ヨーロッパにおける三月革命の勃発を受けて、後に「恐慌＝革命テーゼ」と呼ばれる以下のシェーマを、『新ライン新聞』新聞の論説や『共産党宣言』（1848年）をはじめとするいくつもの文書に書き記している。

「新しい革命は新しい恐慌につづいてのみ起こりうる。しかし革命はまた、恐慌が確実であるように確実である。」（新ライン新聞「評論」[1850年5月－10月]；MEW, Bd. 7, S. 440, 邦訳450頁）

そもそも恐慌の勃発から革命の勃発を直結させるこの「恐慌＝革命テーゼ」に基づいて、『資本論』最初の草稿である『経済学批判要綱』も構想されていた。1857年の12月に、マルクスはエンゲルスに宛てた手紙に、以下のように書いている。

「僕は毎晩、夜を徹して、気が狂ったように経済学研究のとりまとめにかかっている。大洪水までには少なくとも要綱 Grundrisse だけでもはっきりさせるためだ」（MEW, Bd. 29, S. 225, 邦訳181頁）

こうした資本主義的生産様式の「没落」の必然性を明らかにするための方法的視点——マルクス本来の、第一の「弁証法的方法」——は、マルクスのなかにあっては、すでに先に述べたように、前節までにみた「プラン」篇別構成や経済学的なカテゴリーの展開という方法的視点——第二の「弁証法的方法」——とも密接につながっていた。マルクスは、「プラン」最終篇に当たる「世界市場（と恐慌）」について、『要綱』のなかで以下のように繰り返し注釈をつけていたからである。

「…そこ〔世界市場——引用者〕ではすべての矛盾が過程に登場する。世界市場は……、同様に全体の前提をなし、全体の担い手をなししている。そのさい恐慌は、前提をのりこえることへの全般的指示であ

り、新しい歴史的姿態の受容への切迫である。」(MEGA, II / 1-1, S.151-152, 邦訳253頁：下線は引用者)

「最後に世界市場。ブルジョア社会が国家をのりこえて押しひろがること。恐慌。交換価値のうえにうちたてられた生産様式と社会形態の解体。個人的労働を社会的労働として、またその反対に、社会的労働を個人的労働として実在的に措定すること。」(MEGA, II / 1-1, S.187, 邦訳311頁：下線は引用者)

上において恐慌の勃発は、この時点のマルクスにあっては、おそらくは恐慌につづく革命を介しての、「新しい歴史的姿態の受容への切迫」であり、「交換価値のうえにうちたてられた生産様式と社会形態の解体」と直線的に上向・連鎖したかたちで捉えられていた。ここでは資本主義の歴史的没落過程の分析と経済学的諸範疇の展開とは、分離することなくいわば二重写しに併存して捉えられていたといえよう。というより、繰り返し述べてきたように、後者の経済学的諸範疇の展開の方法としての「弁証法」は、前者の経済社会の歴史的没落過程の方法としての「弁証法」から派生したいまだ弱々しい系論に過ぎず、この時点におけるマルクスにおいて、青年期以来の前者の視点こそがむしろ重要な意味を持っていたといえることができる。

1-5-2. 『要綱』における没落論

ではマルクスは、この「恐慌」がいかなる過程を経て「生産様式と社会形態の解体」という結果へと導かれると考えていたのであろうか。

先にもみたように、「経済学批判」体系プランにおける最終篇「世界市場と恐慌」は、直線的な上向過程の到達点として展開されるはずのものであった。そしてこの最終篇は、上記の「恐慌=革命テーゼ」からいって当然、恐慌の勃発→革命の勃発→資本主義的生産様式の歴史的使命の終焉、というシェーマを背景に置いた、先のマルクスの第一の「弁証法的方法」と密接につながっている図式であった。

だが多数資本による「競争」を排した「資本一般」の枠内では、恐慌の勃発を含んだ上記シエーマそのものは考えることはきない。それでは、「生産様式と社会形態の解体」という「弁証法的方法」の一面は、この『要綱』において、どのように処理されることができのだろうか。

『要綱』最終篇の「第3の項目 果実を生むものとしての資本。利子。利潤。(生産費用, 等々)」では、この課題は、「利潤率の傾向的低下の法則」として問題とされている。先にも述べたように、『要綱』のきわ立たった特徴は、多数資本による「競争」を排して、単一の総資本を想定することによって資本主義的生産の本質に迫ろうとするその方法であった。この方法の制約によるため、後の『資本論』において、生産価格として問題とするような、資本構成が異なる諸資本が平均利潤を形成するような意味での「競争」は、初めから問題になり得なかった。まして「競争」のさらに先にある「恐慌」の範疇については、いうまでもない。

だからマルクスは、『要綱』において、「資本一般」の方法と抵触しないような資本主義崩壊の必然性論を考えなければならなかった。それは端的に言って、個別的な競争による平均利潤を問題とすることなく、「総賃金と総利潤との割合」という総資本における関係に焦点を絞って、それを考えることであった。

「資本家間の競争は、資本家たちが総利潤を分かち合うときの割合を変更することはできない。利潤の一般的水準…とは、この、総賃金にたいする総利潤の割合のことであり、この割合は競争によって変更されるものではないのである。」(MEGA, II / 1-2, S.453, 邦訳242頁:下線は引用者)

「すべては次のことによって簡単に解決する。すなわち利潤率が問題とするのは、剰余価値〔量〕ではなくて、充用された資本にたいする剰余価値であること、そして生産力の増大には、資本のうちの不変的な資本…を表す部分にたいする必需品の割合を表わす部分の割合の減少がともなっているということ、この減少は、資本が動かす充用総資

本の資本にたいする割合が減少することによって、また労働のうちの
 剰余労働あるいは剰余価値として現われる部分が減少することによっ
 て、必然的に生じるということ——これである。」(ebenda, 邦訳243
 頁)

つまりマルクスによれば、利潤率の低下法則が問題とするのは「総賃金
 にたいする総利潤の割合」のことであり、総体としての「この割合は競争
 によって変更されるものではない」から、多数資本の「競争」を考察しない
 「資本一般」の範囲で取り扱うことができるし、「充用された資本にたい
 する剰余価値」としてのこの「総利潤の割合」の減少こそが、資本に恐慌
 =危機をもたらすことになるのだ、というのである。「世界市場と恐慌」
 を、直線的な上向の到達点として最終的に構想していたマルクスは、この
 恐慌に結び付く変革の契機を、先ず始めの「資本一般」の枠内では、この
 「利潤率の傾向的低下の法則」として考えていたと思われるのである。

上掲より後の箇所では、マルクスは、明らかにリカードの穀物価格騰貴に
 よる「定常状態」を念頭に置きながら、以下のように付け加えている。

「これは、あらゆる点で、近代の経済学の最も重要な法則であり、そ
 して最も困難な諸関係を理解するための最も本質的な法則である。それ
 は、歴史的見地から見て、最も重要な法則である。それは、その単
 純さにもかかわらず、これまで決して理解されたことがなく、まし
 て意識的に言い現わされたこともない法則である。」(MEGA, II / 1-2,
 S.622, 邦訳557頁：下線は引用者)

マルクスがこの法則の発見にどれだけ夢中になり、どれだけこの法則に
 よる没落論の位置づけに意気込んでいたか、上の文章からはよく伝わって
 くる。

そしていうまでもなく、総剰余価値の総資本にたいする割合である利潤
 率の減少が、やがて「資本の暴力的な転覆に至る」ことを以下のように述
 べるのである。

「利潤のこの減少は、直接的労働が再生産し新たに生み出す対象化さ

れた労働の量にたいする直接的労働の割合の減少と同意であるので、資本は、次のことのためにあらゆることを試みるであろう。すなわち、資本量一般にたいして生きた労働の割合が小さいのを、だからまた前提された資本にたいして、利潤として表現されたときの剰余価値の割合が小さいのを、充用される労働者全体について、必要労働にたいする分け前を減らして剰余労働の量をさらにいっそう拡大することによって抑制する、ということである。それゆえ生産力の最高の発展は、現存する富の最大の拡大と相まって、資本の減価、労働者の退廃、そして彼の生命力の最もあからさまな消尽と同時に生じるであろう。これらの矛盾はもろもろの爆発、激変、恐慌をもたらすが、そのさい資本は、労働の一時的な停止や資本の大きな部分の破壊によって、自害することなくその生産力を引き続き十分に充用できるような点にまで、暴力的に violently 引き戻される。それにもかかわらず、規則的に生じるこれらの破局は、さらに高い規模でのそれらの反復に、そして最後には、資本の暴力的な転覆 violent overthrow に至ることになる。」

(MEGA, II / 1-2, S.623-624, 邦訳559頁：下線は引用者)

ここでは、対象化された労働量にたいして生きた労働の割合が減少することによる利潤率の減少→剰余価値の割合の増大を介しての利潤率減少の抑制→規則的な恐慌の勃発→最終的な資本の暴力的な転覆、というシェーマが描かれている。いうまでもなく以上にみられるこの論理は、利潤量の減少ではなく利潤率の減少が、どのようなプロセスを介して「資本の暴力的な転覆」に至るのかという点や、(循環的な恐慌現象は万年危機とは異なるのだから)それがどのようにして周期的な恐慌現象を導くことになるのか、という点などを明らかにしない限りでは、恐慌論における肝心かなめの論理を欠いた一種の待望論にならざるを得ない。そもそも、「総利潤」なる表象が、マルクス自身も一面において認めているように、多数の個別資本の競争の結果において成立する一種の均衡的な概念なのであるから、競争の過程を短絡して「資本の暴力的な転覆」を説こうとすると、景気循環

なき万年恐慌論たらざるを得なくなってくるのである。

「恐慌＝革命」テーゼと「資本一般」の方法は、こうしていれば手を携えつつその後のマルクスの考察にも影響を与えていくことになる。

1-5-3. 『1861-63年草稿』における没落論

1857-58年草稿＝『要綱』を撰筆したマルクスは、新たに『要綱』への索引（『7冊のノートへの索引』MEGA, II / 2, S.3-14, 邦訳3-30頁）を作成し、その索引に基づいて、「経済学批判」体系における貨幣章までを含む『経済学批判』（1859年）を脱稿したのち、続巻を目指して、その作業のためのいくつかの抜粋ノートや引用ノート、およびその引用ノートへの索引（MEGA, II / 2, S.264-271, 邦訳465-498頁）、さらに『要綱』およびその他の若干のノートへの摘録（「私自身のノートに関する摘録」：MEGA, II / 2, S.272-286, 邦訳499-539頁）を作成し、『経済学批判』に続く『資本に関する章』へのプラン草案（MEGA, II / 2, S.256-263, 邦訳444-464頁）を書いている。この草案に基づいて、マルクスは1861年から1863年の草稿（23冊ノート）に取り掛かる。ここでは、この草稿の執筆過程についての考証は後にみることにし、マルクスの第1の歴史的な「弁証法的方法」の行方をたどってみよう。

1861-63年の草稿における利潤率の傾向的低下法則については、同草稿ノート16冊以降の「第3章 資本と利潤。」における「7. 資本主義的生産の進行に伴う利潤率の低下に関する一般的法則」²⁸⁾で検討されている。

「…資本家階級の総資本を見るならば、平均利潤率は、このような総資本に関係させられ計算された総剰余価値にはかならない……。だから、ここでもまたわれわれは、多数の諸資本間の競争に立ち入ることなしに、一般的法則をこれまで展開された資本の一般的性質から直接に導きだすことができる確かな基礎に立脚しているのである。この一

28) MEGA編集者がつけたもの。マルクスは6.以外、名前を付けていない。

一般的法則こそが、資本主義的生産の進行にともなうて利潤率は低下する傾向を持つという法則なのであり、これこそが経済学の最も重要な法則なのである。」(MEGA, II / 3-5, S.1632, 邦訳143-144頁: 下線は引用者)

「それぞれの特殊な生産部面の個々の資本の剰余価値が利潤の絶対量の尺度であるように……, 総資本つまり資本家階級全体が生産する総剰余価値は、資本総体の総利潤の絶対的な尺度である。……諸資本が自分たちのあいだで分配すべきものは、ただ、総利潤または総剰余価値の絶対量によってのみ決定されるのである。」(MEGA, II / 3-5, S.1628, 邦訳136頁)

『要綱』と同様に、ここでも多数資本の競争を排除している「資本一般」の方法が堅持されているために、「総資本つまり資本家階級全体が生産する総剰余価値は、資本総体の総利潤の絶対的な尺度である」ことがことさらに強調され、「諸資本が自分たちのあいだで分配すべきものは、ただ、総利潤または総剰余価値の絶対量によってのみ決定される」ために、利潤率の減少を、「多数の諸資本間の競争に立ち入ることなしに」、「総利潤または総剰余価値の絶対量」の制約から模索する論理が展開される。基本的には、以前の『要綱』と同じ論理ではあるが、『1861-63年草稿』では、さらにここに小資本による「無謀な冒険」(MEGA, II / 3-5, S.1633, 邦訳145頁)という促進要因が添加されている。

「こうした利潤率の低下につれて、労働を生産的に充用するために一般に必要とされる資本の最小限……は増大する。この最小限は、労働を搾取するためにも、また、ただ生産物を生産するために社会的に必要とされる必要労働時間を充用するためだけでも、必要なのである。それと同時に蓄積も、すなわち集積も増大する。というのは、利潤率の低い大資本のほうが利潤率の高い小資本よりも急速に蓄積を進めるからである。この増大する集積は、それ自身また、ある一定の高さに達すれば、再び利潤率の新たな低下をひき起こす。そのためにより小

さな分散した諸資本の大群はわれ先に冒険〔の道へ駆り立てられる〕。このために恐慌〔に追いこまれる〕。いわゆる資本の過多Plethoraは、いつでもただ、利潤率の低下が利潤の量によって償われない資本の過多Plethoraにだけ関連している。」(MEGA, II / 3-5, S.1640, 邦訳158頁：下線は引用者)

上にみられるように、不況期に現れる「資本の過多」(プレトラ)が、「利潤率の低下が利潤の量によって償われない資本の過多」という問題の表れだとされている。いうまでもなく①利潤率の低下は利潤の絶対量の増大を伴う場合もあり、②また「資本の過多」という不況期を通じて、資本の陳腐化の程度・剰余価値率の上昇の如何によっては、既存の投下総資本の減価を通じて利潤率の分母の額を下げ・あるいは分子の額を増大させることを介して、利潤率そのものが上昇に転じる可能性も一面ではあるのだが、マルクスには、そうした可能性を論じるころはない(述べられているのは、せいぜい剰余価値率の上昇が利潤率の傾向的低下に反対に作用する可能性を持つ点である)。そもそも、個別資本間の「競争」という過程そのものが方法的に禁じられている以上、そうした個別資本の媒介する固定資本の陳腐化や実質賃金の問題がおしなべて顧みられることができなかつたためである。

というよりもマルクスは、「資本一般」という方法を介して、静態的な「傾向」法則による以下のような一種の定常状態(リカードと同断の)を、(歴史的な)「弁証法的方法」の成果として説きたかつたのかも知れない。

「社会的労働の生産力の発展は、資本の歴史的な任務であり、弁明理由である。まさにそれによって資本は無意識のうちにより高度な生産様式の物質的条件をつくりだすのである。ここでリカードに気に入らないのは、利潤が……生産そのものの法則によって脅かされるということである。そして、ここでは量的関係はすべてである。」(MEGA, II / 3-5, S.1641, 邦訳161頁：下線は引用者)

ここでも、恐慌=革命テーゼに依拠した没落論の視点は明確である。「社

会的労働の生産力の発展は、資本の歴史的な任務であり、弁明理由である。まさにそれによって資本は無意識のうちにより高度な生産様式の物質的条件をつくりだす」という視点は、マルクスが『共産党宣言』以来一貫して有してきたシェーマであり、『1861-63年草稿』ではこの視点が、『要綱』から引き継いだ利潤率低落法則から引き出されている点（そしてその限りでは経済学的論理に裏打ちされた議論ではある点）が、1840年代と異なっているにすぎない。そして「率」の減少が「量」の減少へとどのように転化するのか、「率」の減少がどのように資本主義的生産における恐慌現象、さらには体制的な危機と「より高度な生産様式の物質的条件」とを創り出していくのか、という論理の要諦が示されていない点も『要綱』と同様である。「資本一般」の方法の枠内での危機論としての利潤低下法則は、このようにマルクスの叙述では成功をみないままに、『資本論』体系へと引き継がれていく。

2. 転換の過程——「経済学批判」から「資本」へ——

2-1. 多数資本の導入と「資本一般」の制約の解除

みてきたように『1861-63年草稿』での「第3章 資本と利潤。」における「7. 資本主義的生産の進行に伴う利潤率の低下に関する一般的法則」の展開は、『要綱』と同様、「資本一般」の方法に基づき、その制約の内部で、「多数の諸資本間の競争に立ち入ることなしに」、資本主義崩壊の必然性論を解き明かすものであった。

しかし半面で、『1861-63年草稿』執筆は、この「資本一般」の方法が解除に向かい始めた時期でもあった。この点について触れておこう²⁹⁾。

先に述べたように、『要綱』の執筆を終えたマルクスは、『経済学批判』

29) 以下の記述は、吉村 [1999] に依る。

第1分冊（1859年）の刊行後、自己の「経済学批判」体系プランに基づきその続編として23冊のノート、つまり『1861-63年草稿』の執筆にとりかかるが、周知のようにこの過程で彼の「資本一般」の方法に変化が起きる。『要綱』の公表以後、戦前からのプラン不変論者であった久留間鮫造氏が、自説の「改訂」を行なったように³⁰⁾、今日では『要綱』の「資本一般」がそのままのかたちで『資本論』に引き継がれていると考える論者はきわめて少数であるといってもよいだろう。そして、その後の『1861-63年草稿』の調査・刊行によって、今日ではかなりの程度マルクスのプランの変遷の過程自体も明らかになりつつある。このうち、機械論草稿の執筆時期については未だ着落をみていない点があるが、『資本論』第3部の原型にあたる「第3章 資本と利潤」の執筆時期については、日本の研究者の見解が³¹⁾、かつてのマルクス・レーニン主義研究所を経由した70年代までの定説を覆し、ほぼ国際的な承認を受けたようである³²⁾。

先にも指摘したように多数資本を捨象した『要綱』においては、その利潤論は一般的利潤率や生産価格の規定を欠いていた。これにたいし『1861-63年草稿』では、ノート16冊における利潤論やノート18冊における「第3篇『資本と利潤』」のプラン草案は、『要綱』に比べ、現行『資本論』の利潤論に一層近似した内容および構成が記されている（両ノートの相違点については後述）。この点について、従来の定説を踏襲したMEGA編集部の見解——およびわが国の諸見解、佐藤金三郎説から始まり鈴木・岩田説、桜井説などの宇野学派の見解まで含む³³⁾——では、ノート6～15冊の『剰余価値学説史』のほとんどを占める部分が、ノート16～17冊の「第3章 資本と利潤」の部分より先に執筆されたと推測し、この推測に基づく必然的な結論、すなわち『学説史』におけるロートベルトゥス・リカードの地

30) 久留間 [1965] 「増補新版へのはしがき」参照。

31) 大村 [1983] 参照。

32) MEGA編集部の自説撤回を含め、『1861-63年草稿』の考証に関する現在までの経緯については、大村 [1998] 第2～6章が詳しい。

33) 注14に掲げた諸文献を参照のこと。

代論の検討を通じて、競争がもたらす価値と生産価格との相違を混同する古典派を批判し自己の絶対地代論を定立したことが、これより後に執筆されたノート16冊および18冊における生産価格規定の導入に表現されているように、『要綱』以来の「資本一般」の枠組みを改編する画期をなしたとする結論を下していた。ところが実際には「資本と利潤」のほうが先に執筆されていたことが判明し、定説化してきた上記プラン変更の画期についての考証は、少なくとも執筆の時期・順序に関する限り、自動的に崩壊したのである。

マルクスは、「第3章 資本と利潤」にあたる「経済学批判。ノート最終。」「12月」と記されたノート（ノート16冊）の表紙に、ノート通し番号 „XVI“をあとから記入し、さらに「ノート最終, 2. 経済学批判」および「1862年1月。」と記されたノートの表紙（ノート17冊およびノート18冊共通の表紙）には、通し番号 „XVII“および「1029頁からはノート15の続き。(62年10月および11月)」 „Von Seite 1029 an Fortsetzung von Heft XV. (October und November '62.)“なる表記を、これもあとから記していた。両ノートの通しページもあとから付されたものである。『剰余価値学説史』の起筆は、1862年3月であることが確実にされていたから、MEGA編集部は、あとから記されたノート番号の順序の方を重視して、ノート16冊における「12月」を1862年12月のことと推測し、ノート17冊における「1862年1月」は、新年号に慣れない年初によくやるように「1863年1月」と書くべきなのを誤記したのだと推測した。つまり具体的にいうとMEGA編集部は、マルクスがノート15冊（この表紙には「62年10月」と記されている）の途中において『学説史』の叙述を「本質的に」(MEGA, II / 3-4, Apparat Teil 4, S. 119, 邦訳542頁) 終えた後——編集部はこの『学説史』最後の部分に従来どおり「収入とその諸源泉」とのタイトルを付けているが、その実質的な内容は「利子生み資本」を主題とするものである³⁴⁾——62年12月に

34) 三宅 [1992] 参照。

ノート16冊に移り、次に63年1月にノート17冊の1028頁までの「雑論」を書き、その後にノート15冊に戻ってこのノートの残りを埋めて、続きをノート17冊の1029頁以降に書いていった、という推測をしたのであった。この推測によれば、ノート17冊の表紙にある「62年10月および11月」という表記がノート17冊作成の時期と平仄の合わないものとなる。編集部は最初、この日付は原文で直前に位置している„Heft XV“ノート15冊の日付であるとして矛盾から逃れようとしていたが、こうすると今度はノート15冊末尾の執筆終了時期、つまりノート17冊1029頁以降の起筆時期に対する自己の推測と合わなくなるという新たな矛盾を抱えて込んでしまった³⁵⁾。

結論からするとノート17冊における「1862年1月」は誤記ではなかった。ノート16冊に記された「12月」も、1861年「12月」と解釈される。マルクスは「資本と利潤」を最初に書き、ついで『学説史』を書いた後、そのままノート15冊の末尾とノート17冊1029頁以降の、MEGA編集部によって「商業資本。貨幣取扱業に従事する資本」なる表題が付された部分の執筆に向かったと思われる。そしてこのことは、通し番号その他があとからノート16冊と17冊に書き込まれた点とも符合する。つまり「資本一般」の改変は、永らく通説だった古典派批判という外在的な契機に依らずとも、すでにマルクス自身の利潤論展開における内在的な彫琢によってある程度進められていたと認められるのである。

ある程度、という条件を付けるのは、『学説史』執筆以前に書かれたノート16冊における利潤規定と、執筆も終りに近い時点で書かれたノート18冊における「第3篇『資本と利潤』」プラン草案とのあいだには、次のような認識の推転が見受けられるからである。

前者においては、剰余価値の利潤への転化が、剰余価値が前貸総資本全体から生み出されたと観念された結果利潤という形態を受け取る「第一の」「形式的な」転化と、一般的利潤率の成立とともに諸資本の生む剰余価値量

35) MEGA, II / 3-1, Apparat Teil 1, Entstehung und Überlieferung. MEGA編集部による推定は、矛盾している (ebenda, S.10, S.14, 邦訳45*頁, 52*頁)。

と競争を介して受け取る利潤量とのあいだに相違が生じる「第二の」「実質的な」転化の二段階に分かれる点を指摘し（MEGA, II / 3-5, S.1630, 邦訳139頁）、第二の実質的転化についても「きわめて重要な一般的なものはここで説明されなければならない」（ebenda, S.1623, 邦訳129頁）と『要綱』より一步踏み込んだ内容を示唆しながら、「標準価格」（≡生産価格）の詳細な考察は「競争の章に属する」（ebenda, S.1630, 邦訳139頁）と『要綱』同様の留保がなされている。これにたいし後者では（ebenda, S.1861, 邦訳541頁）、利潤論の論理整合的な展開を通じてこの点が克服され、生産価格と一般的利潤率が、2.で「利潤の平均利潤への転化。一般的利潤率の形成。価値の生産価格への転化」というように同一の論理次元に配列されており、4.の地代では「価値と生産価格との相違の例証」と記されるなど、生産価格と競争の生む諸姿態とが展開の基軸に据えられ、後の『資本論』の構成との著しい類似が認められるのである。

ノート16冊と18冊とのあいだに見受けられるこの相違に、両者のあいだに執筆された『学説史』就中ロートベルトゥスとリカード地代論の検討がどれほどの影を落としているのかについては諸家の論争がある³⁶⁾。しかし古典派批判が第二の、あるいはやはり決定的な媒体となったとしても、上記の執筆順を採る限り、多数資本の導入による「資本一般」の実質的放棄は、ノート19冊の表紙に「1863年1月」と記されていることから推測して、遅くとも1862年12月には書かれたと思われるノート18冊のプラン草案の頃には確定していたと推定される。同じ時期の1862年12月28日に、マルクスはクーゲルマンに宛てた手紙で、新著が「資本一般」を含むだけだと依然として述べており（MEW, Bd.30, S.639, 邦訳518頁）、おそらくこうしたことがMEGA編集部をして、ノート18冊プラン草案を含むノート17冊1029頁以降の執筆時期を1863年1月以降とする先の見解に固執せしめたようである。しかし同じく「資本一般」という言葉を使いつつも、それは事実

36) 大村 [1998]、何らかの意味で学説批判の契機を重視するものとして、原 [1989]、松尾 [1992]、鳥居 [1990-1991] を参照せよ。

上換骨奪胎され、意味内容を大きく異にするものだったのであり、この手紙ではじめて「経済学批判」という表題に代えて「資本論」なる題を掲げたことがこのことを示していよう。そしてすでにその実質の意味を失っていた「資本一般」という言葉自体も、まもなく書かれたノート20冊末尾に見られる記述「資本一般の考察 *Betrachtung des Captals im Allgemeinen*」(MEGA, II / 3-6, S.2099, 邦訳328頁)を最後に、それ以後マルクスの著作・草稿から姿を消すのである³⁷⁾。

もっとも、こうして事実上の改変を遂げ始めていた「資本一般」の方法的制約は、マルクスのなかで、まだ利潤論や地代論においてのみ事実上解除されているだけであったことも事実であり、同じクーゲルマンに宛てた手紙で、マルクスは新著について、「それは、実際にはただ第1篇の第3章をなすはずだったもの、すなわち『資本一般』を含んでいるだけです。したがって、諸資本の競争や信用制度はそれには含まれていません」(ebenda: 下線は引用者)と語っている³⁸⁾。

2-2. 「プラン」変更と発生論

『1861-63年草稿』における「プラン」改変の進行は、同じくヘーゲルの一面(論理的な第二の「弁証法」的観点)の影響を受けつつ、古典派経済学との対質を通じてマルクスが獲得した「経済学の方法」——内在的な概念展開の方法である「上向法」——においても、新しい展開をもたらした。

先にみたように、『要綱』執筆期における「経済学批判序説」の時点でのマルクスは、一面では資本主義社会における経済的な諸関連に応じて諸カテゴリーを展開するという、古典派経済学を超える観点を示しながらも、

37) 佐藤金三郎「資本一般の行方」、前掲『シンポジウム『資本論』成立史』所収、97頁。

38) 大谷〔2019〕は、この1862年12月28日付クーゲルマンへの手紙からノート20冊末尾における「資本一般」の用語の最後の使用まで、マルクスが、自身の書いている内容と当初「プラン」との「ずれ」を認識せず、その「時点以降のどこか」(大谷〔2019〕66頁)で、この「資本一般」とその後の『資本論』との「明らかなずれ」(同上)を意識するようになった、と推測している。

他面で「後方への旅」「第二の道」を採る古典派の方法を「あきらかに科学的に正しい方法」というように評価しており、その「経済学批判」体系プランは、六分割プランであれ五分割プランであれ、多くの点で、抽象から具体への途をたどるスミス・リカードの体系構成を踏襲したものであった。それと同時に、その「プラン」は、旧来からマルクスが有していたヘーゲル弁証法の一面（経済的社会構成体の「生成・発展・没落」を説く第一の「弁証法」的観点）を終篇「世界市場と恐慌」へと引き継ぐ、歴史的・具体的な要素の強い側面をも併せ持っていたことも、先に指摘した通りである。

しかし『1861-63年草稿』の段階では、マルクスは自己の独自の観点から、より内在的な古典派の批判を始める。

「…彼〔リカード——引用者〕は、商品の交換価値の労働時間による規定と、諸商品が貨幣形成にまで進む必然性とのあいだの関連を、まったくつかんでいない。ここから彼のまちがった貨幣理論が出てくる。彼の場合には、はじめから価値の大きさだけが問題なのである。すなわち、商品の価値の大きさはその生産に必要な労働量に比例するということが問題なのである。ここからリカードは出発する。」
(MEGA, II / 3-3, S. 816, 邦訳232頁：下線は引用者)

「…リカードの方法の本質は、次の点にある。すなわち、彼は、商品の価値の大きさは労働時間によって規定されるということから出発し、次いで、その他の経済的な諸関係がこの価値の規定に矛盾するかどうか、あるいは、それらがこの価値の規定をどの程度修正するか、を研究する。経済学の歴史におけるこのようなやり方の歴史的な正当性——その科学的な必然性、だが同時にまた、その科学的な不充分性も、一見しただけで明らかである。この不充分性は、単に叙述の仕方（形式のうえに）現われるだけでなく、まちがった結論に導くものである。というのは、それは必要な中間項を飛び越えて直接的な仕方で経済学的諸範疇相互間の整合を証明しようとするものだからである。」(ebenda, 邦訳232-233頁：下線は引用者)

ここでマルクスが問題にしているのは、総じて古典派経済学の方法、すなわち定量的・分析的な視点のみに考察の焦点を注いでいるリカードの方法である。リカードは、「商品の交換価値の労働時間による規定と、諸商品が貨幣形成にまで進む必然性とのあいだの関連」、すなわち商品に投下された労働が、なぜそのままに表示されることができずにあらためて貨幣によって表現されねばならないか、という「ベイリーの批判、同時にリカードの欠陥」(ebenda, 邦訳232頁)を問題にせず³⁹⁾、「はじめから価値の大きさだけ」という定量的な側面だけを問題にする(ここから貨幣数量説も必然化する)。マルクスが「序説」以来一貫して問題にしてきた、商品から貨幣への生成、あるいはより一般的には、経済学的諸範疇の発生論的な展開——本稿のいう第二の「弁証法的方法」——という資本主義的生産様式の「経済的諸関係の編成」(MEW, Bd. 13, S. 633, 邦訳315頁)・経済的な諸カテゴリーの展開が、リカードにあっては課題とされることなく、リカードは「必要な中間項を飛び越えて直接的な仕方で経済学的諸範疇相互間の整合を証明しようとする」。「序説」以来の抽象的なものから具体的なものへの経済学的概念の発展という方法的モチーフが、ここではさらに彫琢されて、かつて「科学的に正しい方法」と評価していた古典派経済学、その代表者たるリカードにたいしても批判が向けられていることが分かる。

スミスにたいしても、同断である。マルクスは、スミスのなかに「絶え間ない矛盾」(MEGA, II / 3-3, S. 816, 邦訳233頁)を見いだす。スミスは一面で、「経済学的諸範疇の内的関連を innren Zusammenhang der ökonomischen Kategorien, すなわちブルジョアの経済体制の隠れた構造を追求」(ebenda)すると同時に、他面では、「競争の諸現象に外観的に与えられている通りの関連を、したがってまた、実際にブルジョア的生産の過程にとらわれてそれに利害関係を持つ人と全く同様な非科学的な観察者に

39) 価値形態論の形成におけるマルクスによるベイリーとの対質の意義については、吉村 [2021] 88頁を参照。

たいして現れる通りの関連を、並置している」(ebenda)という二面性を持っている。「この二つの把握方法」(ebenda)のうち、後者はただ「現象」(MEGA, II / 3-3, S.817, 邦訳233頁)を祖述するにすぎないものであるのにたいして、前者は「ブルジョア的体制の内的関連」(MEGA, II / 3-3, S.816, 邦訳233頁)を「多かれ少なかれ正しく言い表すもの」(MEGA, II / 3-3, S.817, 邦訳234頁)として評価する。

こうした批判と、それを介した自己の方法的視角にたいする自覚は、筆が進むにしたがって、後の部分ではもっと鋭く開陳されることとなる。

「古典派経済学は、富のいろいろな固定した互いに無縁な形態を分析 Analyseによってそれらの内的な統一体に還元し、それらが無関係に並立している姿をそれらから剥ぎ取ろうと努力し、現象形態の多様性からは区別された内的な関連を把握しようとする。……古典派経済学はこの分析 Analyseにおいてときどき自分自身と矛盾する。それはしばしば直接に、中間項なしに、還元を企て、いろいろな形態の源泉の同一性を示そうと試みる。しかし、これは古典派経済学の分析的方法 Analytischen Methodeから必然的に生じることであって、批判も理解もこの方法から始まらなければならない。古典派経済学は、いろいろな形態を発生論的に genetisch 展開する ことに関心をもたず、これらの形態を分析 Analyse によってそれらの統一性に還元しようとする。というのは、与えられた前提としてのこれらの形態から出発するからである。だが、分析 Analyse は発生論的叙述 genetischen Darstellung の、すなわち種々の段階における現実の形成過程の理解の、必然的な前提である。」(MEGA, II / 3-4, S.1498-1499, 邦訳477頁：下線は引用者)

ここでマルクスは、古典派経済学が、「中間項なしに、還元を企て、いろいろな形態の源泉の同一性を示そうと」する方法を、古典派経済学を特徴づける「分析的方法」と位置づけ、これと比肩するかたちで、「分析は発生論的叙述の、すなわち種々の段階における現実の形成過程の理解の、必然的な前提」であるとして、自己の方法を明確に「発生論」として対置して

いる。後の『資本論』は、この「発生論的方法」によって体系化されていくこととなるのである。

2-3. 「プラン」変更と『資本論』における没落論との関連

ではマルクスが「弁証法的方法」と述べていたもう一つの側面、具体的には利潤率低落の法則による資本主義的生産様式の歴史的「没落」論は、「プラン」の改訂にもなってどのように変化していったのだろうか。

ここでは、1863年から65年に至る原『資本論』草稿について、その体系の変化総体を詳しく検討することは次節に任せるとして、マルクスが1864年夏以降書いた、『資本論』第3部の最初の3つの章（現行版における第1篇から第3篇）における「第3篇 利潤率の傾向的低下の法則」に示されているマルクスの論理のみを、先取りして検討する。

結論的に言えば、マルクスは、この篇においては、『1861-63年草稿』における立論と、ほぼ同じ地点に立っていると言っていい。利潤率低下の「この法則の内的な諸矛盾の展開」を検討している第3部第15章において、マルクスは、『1861-63年草稿』と同様にリカードの「定常状態」へ言及しつつ、古典派経済学が「この生産様式が自分自身にたいして制限をつくりだすということを感じずる」という、経済システムに内在する論理による自動没落論を展開している。

「…総資本の増殖率すなわち利潤率が資本主義的生産の刺激である限りでは（資本の増殖は資本主義的生産過程の唯一の目的なことから）、利潤率の低下は新たな独立資本の形成を緩慢にし、したがって資本主義的生産過程の発展を脅かすものとして現われる。それは過剰生産や投機や恐慌を促進し、過剰人口と同時に現われる過剰資本を促進する。そこで、リカードのように資本主義的生産様式を絶対的な生産様式と考える経済学者たちも、ここでは、この生産様式が自分自身にたいして制限をつくりだすということを感じるのであり、したがって、この制限を生産のせいにはしないで自然のせいにするのである（地代

論のなかで)。しかし、利潤率の低下にたいする彼らの恐怖のなかで重要なのは、資本主義的生産様式は生産力の発展に関して富の生産そのものとはなんの関係もない制限を見いだす、という感じである。そして、この特有な制限は、資本主義的生産様式の被制限性とその単に歴史的な一時的な性格とを証明するのである。」(MEW,Bd.25,S.252,邦訳⑥396頁,MEGA,II/4-2,S.310:下線は引用者)

上にみられるように、ここでも「資本主義的生産様式は生産力の発展に関して富の生産そのものとはなんの関係もない制限を見いだ」し、この制限が、資本主義的生産様式の発展とともに「資本主義的生産様式の被制限性とその単に歴史的な一時的な性格とを証明する」という予測風の断定が与えられている。『1861-63年草稿』と同様に、どのような過程を介して「利潤率の低下は……資本主義的生産過程の発展を脅かすものとして現われる」のかが明確にはなっていない。

実際、『資本論』におけるこの当該箇所は、『1861-63年草稿』における記述を多く転載しており、『1861-63年草稿』での「小資本の大群」による「冒険」が利潤率低下を促進するというシェーマも、ここで採用されている。

「利潤率の低下につれて、労働の生産的充用のために個々の資本家の手になければならぬ資本の最小限は増大する。……それと同時に集積も増大する。……この増大する集積は、それ自身また、ある高さに達すれば、利潤率の新たな低下をひき起こす。これによって、分散した小資本の大群は冒険の道に追いこまれる。投機、信用思惑、株式思惑、恐慌へと追いこまれる。いわゆる資本の過多Plethoraは、つねに根本的には、利潤率の低下が利潤の量によって償われない資本——そして新たに形成される資本の若枝はつねにこれである——の過多Plethoraに、または、このようなそれ自身で独自の行動をする能力のない資本を大きな事業部門の指導者たちに信用の形で用立てる過多Plethoraに、関連している。このような資本過多Plethoraは、相対的

過剰人口を呼び起こすのと同じ事情から生ずるものであり、したがってこの相対的過剰人口を補足する現象である。」(MEW, Bd.25, S.261, 邦訳⑥409-410頁, MEGA, II / 4-2, S.324-325 : 下線は引用者)

みられるように、論理としては基本的に『1861-63年草稿』と同じシェーマであるが、その後1866年以降において『資本論』第一部の完成稿を準備するなかで新たに付け加えられることになる蓄積論の論理も、「資本過多は、相対的過剰人口を呼び起こすのと同じ事情から生ずるもの」として言及されており、この篇との関連でみる限りでは、利潤率の傾向的低落法則を補完するものとして位置づけられていることも見逃せない。

没落論的な観点を色濃く有した恐慌論の強調も、『1861-63年草稿』と同じく引き続き展開されている。

「利潤率が低下すると同時に諸資本の量は増大し、またこれにともなって既存資本の減価が進み、この減価は利潤率の低下を妨げて資本価値の蓄積に促進的な刺激を与える。／生産力の発展と同時に資本構成の高度化、不変部分に比べての可変部分の相対的な減少が進展する。／……抗争する諸能因の衝突は周期的に恐慌にはけ口を求める。恐慌は、つねに、ただ既存の諸矛盾の一時的な暴力的な gewaltsame 解決でしかなく、攪乱された均衡を一瞬間回復する暴力的な gewaltsame 爆発でしかない。」(MEW, Bd.25, S.259, 邦訳⑥407頁, MEGA, II / 4-2, S.323 : 下線は引用者)

「資本主義的生産の真の制限は、資本そのものである。……それだから、資本主義的生産様式が、物質的生産力を発展させこれに対応する世界市場をつくりだすための歴史的な手段だとすれば、それはまた同時に、このようなその歴史的任務とこれに対応する社会的生産関係とのあいだの恒常的矛盾なのである。」(MEW, Bd.25, S.260, 邦訳⑥408-409頁, MEGA, II / 4-2, S.324 : 下線は引用者)

ここでも『1861-63年草稿』と同じく、利潤率の低落成そが「投機、信用思惑、株式思惑、恐慌」の原因であり、また利潤率の低下こそが、「資本

主義的生産の真の制限は、資本そのものである」ことを示しているということが述べられている。生産力の増大という資本主義的生産様式の「歴史的任務」がその終焉をもたらした新たな社会への物質的な基盤となるというシェーマも、『1861-63年草稿』における当該章と同様に、この篇の結論となっている。

こうしてみると、『1861-63年草稿』の時点において現われてきた「プラン」改訂の始まり、「資本一般」の方法的制約の解除という方向性は、本来この「資本一般」の内部でこの「資本一般」の方法と抵触しないかたちで構想されていた資本主義的生産様式の没落論＝利潤率の低落論の内容そのものに関する限りでは、次の『資本論』に至るまで、大きな影響をそれほど与えていない、ということが出来る。もちろんマルクスが、現行の第3部第3篇までに至る内容を『資本論』に採り入れたことは、現行版「第1篇」利潤論・「第2篇」平均利潤論が、明確に諸資本の「競争」を介した生産価格と平均利潤への転化をテーマとしている以上、マルクスのなかにおいて「資本一般」の制約からの方法的・自覚的な転換であったことは間違いない。だがそれにしても、資本主義経済の崩壊論・没落論としての「第3篇」利潤率低落論は、この方法的転換と矛盾をはらみながら、『資本論』体系のなかで完全に破棄されるには至らないまま残存したということが出来るだろう。

2-4. 「利潤率の傾向的低下」論における資本過剰論

もっともこうした崩壊論に連なった「利潤率の傾向的低下」論には、単なる崩壊論・没落論には収斂されない積極的な展開——景気循環論における恐慌過程の検討視角——も部分的に含まれていることは指摘しなければならない。『資本論』では当該箇所における利潤率の低下論の叙述がいっそう詳細になっているため、その検討も厚くなり、必然的にマルクスのなかで「資本過剰論」についての諸命題も豊富化している。

周知のようにマルクスは、この「傾向的低下の法則」そのものに内属す

るかたちで、「資本の絶対的過剰生産」による労働人口の供給制約を介した労賃投機による利潤率の低下についても、以下のように言及している。

「資本主義的生産を目的とする追加資本がゼロになれば、そこには資本の絶対的な過剰生産があるわけであろう。しかし、資本主義的生産の目的は資本の増殖である。すなわち、剰余労働の取得であり、剰余価値、利潤の生産である。だから、労働者人口に比べて資本が増大しすぎて、この人口が供給する絶対的労働時間も延長できないし相対的剰余労働時間も拡張できないようになれば……、つまり、増大した資本が、増大する前と同じかまたはそれよりも少ない剰余価値しか生産しなくなれば、そこには資本の絶対的な過剰生産が生ずるわけであろう。すなわち、増大した資本 $C + \Delta C$ は、資本 C が ΔC だけ増大する前に生産したよりも多くない利潤を、またはそれよりも少ない利潤をさえ生産するであろう。どちらの場合にも一般的利潤率のひどい突然の低下が起きるであろうが、しかし今度は、この低下をひき起こす資本構成の変動は、生産力の発展によるものではなく、可変資本の貨幣価値の増大（賃金の上昇による）と、これに対応する必要労働にたいする剰余労働の割合の減少とによるものであろう。」（MEW, Bd. 25, S. 261-262, 邦訳⑥410-11頁, MEGA, II / 4-2, S. 325-326 : 下線は引用者）

上にみられる「賃金の上昇」による「可変資本の貨幣価値の増大」としてあらわれる「資本の絶対的過剰生産」は、周知のように第1部第7篇の資本蓄積論⁴⁰⁾における資本の有機的構成の変化とともに、宇野弘蔵氏が

40) 先にも触れたように、現行版『資本論』第1部第7篇の資本蓄積論が、当初第1部の総括に位置づけられていた「直接的生産の諸結果」と取り換えられたのは、そのほかの第1部のトピック—たとえば「労働日」（「これは僕の最初のプランにはなかったことだ」（1866年2月10日：MEW, Bd. 31, S. 174, 邦訳145頁）—などとともに、第1部第1稿の擱筆以降であり、おそらく「プラン」変更に伴ったものと思われる。しかしここでは、この点は詳しくは取り上げない。

41) たとえば宇野〔1964〕などを参照。

「労働力商品化の無理」の発現を示す恐慌勃発における最も基本的な実体的根拠として剔抉した論理であり⁴¹⁾、マルクスが「傾向法則」のなかにこの枢要な伏線を包蔵させていたという点は、公平に評価される必要がある。

しかし崩壊論・没落論の基調のなかで、この論理がそれ自体として恐慌分析のなかでマルクスによって精練されることはなかった点も、併せて指摘しておかなければならない。むしろこの論理は、先ほどから述べている『要綱』以来の「資本一般」内部における崩壊論との関連で、「法則の内的展開」に伴う「極端な場合」(MEW, Bd. 25, S. 265, 邦訳④413頁, MEGA, II / 4-2, S. 329)として、あるいはこれに「反対に作用する諸要因」として、以下のような評価を受けるのである。

「その総体が資本の生産物をなしている個々の商品では、それに含まれている労働材料やその生産に消費された労働手段にたいしてそれに含まれている生きている付加労働の割合が減っていくという事情、つまり、社会的生産力の発展につれて個々の商品の生産に必要な労働が少なくなるので個々の商品に対象化される生きている付加労働の量はますます減って行くという事情——このような事情は、商品に含まれている生きている労働が支払労働と不払労働とに分かれる割合には影響しない。逆である。個々の商品に含まれている生きている付加労働の総量は減少しても、支払部分が絶対的または比率的に減少することによって不払部分は支払部分に比べて増大する。なぜならば、一つの商品のなかに生きている付加労働の総量を減少させるその同じ生産様式が、絶対的および相対的剰余価値の増大を伴うからである。利潤率の傾向的低下は、剰余価値率つまり労働の搾取度の傾向的上昇と結びついているのである。それゆえ、利潤率の低下は労賃率の上昇から起こると説明することは、例外的にそういうこともあるにしても、このうえなくばかげたことである。」(MEW, Bd. 25, S. 249-250, 邦訳④392-393頁, MEGA, II / 4-2, S. 308-309 : 下線は引用者)

みられるようにマルクスは、「利潤率の傾向的低下」において、価格次元

における「支払労働と不払労働とに分かれる割合」が、価値次元における「社会的生産力の発展」すなわち「個々の商品に対象化される生きている付加労働の量はますます減って行くという事情」によっては、基本的に「影響されない」と考えている。上の文章では、マルクスは「支払部分が絶対的または比率的に減少することによって不払部分は支払部分に比べて増大する」という意味での「労働の搾取度の上昇」を述べているので、一見すると「利潤率の傾向的低下」を否定しているようにも読めるが（実際にこれが利潤率低下傾向に「反対に作用する諸要因」であることは事実なのであるが）、そもそも価値次元において「社会的生産力の発展につれて個々の商品の生産に必要な労働が少なくなる」ことが大枠として是とされている以上、傾向的には進んでいく不変資本部分の不可逆的増大にたいして、「生きている付加価値」はこれも不可避的に減少するとマルクスには捉えられているのであり、だからこそ「利潤率の低下は労賃率の上昇から起こると説明すること」が、「例外的にそういうこともある」にすぎないこととされ、マルクス曰く「このうえなくばかげたこと」とされているのである。

「生産力の発展」という価値次元において、対象化された労働が「生きている労働」にたいして不可避的に増大していくことは確かだとしても、そのことが価値次元における「生きている労働」の比率の減少を通じて、価格次元における利潤率の傾向的低下に最終的につながるとマルクスが考えている以上、第3篇の枠組みにおいて、「利潤率の低下は労賃率の上昇から起こると説明する」ことは基本的に不可能であるという結論にマルクスは達している、といってよいだろう。そもそもここでマルクスがいうように、価値次元における対象化された労働割合の増大——人類社会が続く限り不可避的に進行する過去の死んだ労働の累積の「生きている付加労働の量」にたいする増大——が、そのまま価格次元における投下資本額の増加と利潤率の低下傾向へと短絡できるのか、という点は論理的にも大いに問題があるが、ここではこの点についての考察は措いて、先に進みたい⁴²⁾。

42) マルクスによる利潤率の傾向的低下をめぐる議論として、置塩 [1987] 第3章を参照。

3. 「経済学批判」体系から「資本論」体系への変化の積極的な意味

3-1. 『資本論』第一草稿の執筆と第3部の方法的な変化

先にも述べたように、1863年から65年まで、マルクスは、最初の『資本論』草稿を書き上げる。以下では、やや前後するが、上に見た現行版「第3篇 利潤率の傾向的低下の法則」を含む第3部の執筆過程をみながら、マルクスのなかにおいて、「経済学体系プラン」の改変・「資本一般」の方法的制約の解除がどのような経緯をたどって進んでいったのかを、主としてこの問題に関する変化が集中的にあらわれる第3部を中心にみていこう。

1863年8月から翌1864年夏にかけて、『資本論』第1部の最初の草稿を書いたマルクスは、その後第2部「資本の流通過程」に手を付ける前に、1864年夏以降、第3部第1章から第3章（現行版の第1篇から第3篇）の執筆に向かう。

この第3部の草稿は、エンゲルスにより「主要草稿」と呼ばれ、ほぼここから現行『資本論』第3部が編集された⁴³⁾。現行第3部は、エンゲルスにより「資本主義的生産の総過程」と題されているが、「主要草稿」にマルクス自身が与えている表題は「総過程の諸姿態化 Gestaltungen」であって、従来のプランでは「生産過程と流通過程との統一、または資本および利潤、利子」にあたるはずのものであった。その「主要草稿」の冒頭でマルクスは次のように述べるのである。

「われわれは、生産過程は総体として考察されれば生産過程と流通過程との統一であることをみてきた。このことは、流通過程を再生産過程として考察したさいに（第2部第4〔„IV“はⅢの誤記か——引用者〕章）、より詳細に論究された。この部で問題とすることは、この『統一』について一般的な反省をなすことではありえない。肝心なのはむ

43) 以下の記述は、吉村 [1999] に依る。

しろ——総体として考察された——資本の過程から出てくる具体的な諸形態を見いだして叙述することである。〔諸資本の現実的な運動において、諸資本は具体的な諸形態で相対しており、そうした具体的な形態にとっては直接的生産過程における資本の姿態 Gestalt も流通過程におけるその姿態 Gestalt も特殊な諸契機として現象するにすぎない。したがって、この部でわれわれが展開するような資本の諸姿態化 Gestaltungenは、それらが社会の表面で、生産当事者たちじしんの日常意識に登場し、そして最後にはさまざまな諸資本相互の活動である競争 Concurrenz に登場する形態に、一步一步近づくのである。〕
(MEGA, II / 4-2, S.7 : 下線は引用者)

読んですぐ判るのは、従来の「資本一般」(3) - 3.の構想たる「生産過程と流通過程との統一」は、「この部で問題にすることは、この『統一』について一般的な反省をなすことではありえない」とマルクス自身がいているように、「主要草稿」では明確に否定されていることである。代って目に付くのは、資本主義の本質規定たる「資本一般」では排除されていたはずの「競争」に言及がなされ、その「競争」において現われる形態規定としての諸資本の「諸姿態」を、現象に至る過程にまで「一步一步」追跡しつつ叙述することが、「この部」での問題であることが繰り返し述べられていることであろう。『1861-63年草稿』では未だ試行錯誤だった「資本一般」からの方法的転回が、ここにおいて目的意識的に導入されつつあるのをわれわれはみることができる。『要綱』「果实を生むものとしての資本」から「総過程の諸姿態」への表題の変転が示すように、第3部の主題は、競争が行きついた先に成立する事態から抽象された、物神性の暴露を主旨とする静態的な本質規定から、「競争に登場する形態に一步一步近づく」過程を叙述した、現象に至る軌跡を機構的・発生的に説き明かすものへと力点の置き方を変えていくのである⁴⁴⁾。

44) 本稿よりも「一步一步近づく」の文言を、より「一般説」に近く解釈する見解としては佐藤 [1992] 179-82頁をも参照。

ここでは、「プラン」改変とともに、先に見たマルクスの方法的進化——「発生論的方法」——が「資本論」体系に大きく反映されていることがみて取れると思われる。

3-2. 第3部と第2部第1稿との関連

この方法的な進化は、篇別構成にも大きな改変をもたらした。

先にも述べたように、マルクスは、第3部第1章から第3章（現行版の第1篇から第3篇）を執筆すると、その後1865年1月初めから、第2部第1稿を執筆に向かっている⁴⁵⁾。そこまでに書かれた第3部「第1篇 剰余価値の利潤への転化と剰余価値率への利潤率への転化」（利潤論）や「第2篇 利潤の平均利潤への転化」では、「資本一般」の制約が解除され、多数資本の競争を介した平均利潤の成立や一般的利潤率の形成までが展開されており、個々の部分は現行『資本論』に劣らない完成度で仕上げられている。その一方、「第3篇 利潤率の傾向的低下の法則」の部分は、「資本一般」の制約が課されたそれまでの諸草稿の内容を引き継いだものであり、部分的に重要な指摘はみられるものの、全体としてみた限りでは、利潤量そのものとは異なる利潤「率」の変化がどのように恐慌現象の勃発に至るのか、その契機を欠いた静態的な傾向法則の提示と資本主義没落論の待望とに未だとどまっていることは、これも先にみてきた通りである。

しかし第2部第1稿を執筆する過程で、マルクスはさらに一つの転機をむかえる。マルクスの「資本論」体系への変化は一層明確になり、『1861-63年草稿』で始まっていた「プラン」改訂による当初の「経済学批判」体系プランからの乖離がはっきりとしてくるのである。

第2部第1稿には、最初に「第2部 資本の流過程」についての執筆

45) 中断箇所の推定を含めて大谷 [1989] を参照せよ。MEGA編集部も中断箇所に関する大谷説を容れ、第4巻第1分冊以降の「付属資料」ではこの推定に依り、旧説を撤回したようである。大谷 [1992] 263-264頁。

プランが書きつけてある。そこでは、「第1章 資本の流通」「第2章 資本の回転」については詳しい内容項目が記してあるが、「第3章」については章の表記があるだけで、内容はおろか章の名前も何も記されていない((MEGA, II/4-1, S.139, 邦訳 8頁)。おそらく第2部第1稿を執筆する時点では、この「第3章」に何を書くのか、マルクスのなかでまだ明確に構想されていなかったのだろうと推測される。

この「第3章」は「流通と再生産」としてその後1865年1月以降に書かれることになるが、先に述べたように、ここでマルクスにもう一度、それまでの「経済学批判」体系プランを改訂し拡充する転機が訪れる。もちろん「再生産」についての考察自体が当初の「経済学批判」体系プランにおいては「競争」の項目に入っていたものであるから、マルクスがこの「第3章」を執筆する時点で、すでに旧「経済学批判」体系プランの改変は既定の路線になっていたものと思われるが、それだけではない。第2部第1稿でマルクスは、再生産論に言及する傍ら、恐慌の契機として、商業資本や銀行資本による「架空需要」の形成や「流通時間の短縮」・価値実現の「先取り」に多く関説しているのである。たとえば以下のように。

「もしも銀行が資本家Aに、彼が彼の商品にたいする支払いの代わりに受け取った手形にたいして（割引で）銀行券を前貸しするか、あるいは彼に直接に、まだ売れていない彼の商品にたいして銀行券を前貸しするかすれば、この銀行券は相変わらず、対象化された労働を、つまり〔資本家〕Aのうちにすでに物質化されている労働を表わすのであり、それは現存する商品の転化形態であろう。〔その場合は、〕ただ、商品あるいは支払手段（手形）が貨幣に転化される時間が先取りされ anticipirt、それによって、流過程が短縮され abgekürzt、再生産過程が加速される、等々というだけであろう、——ただ商品の貨幣さなぎ化が先取りされる anticipirt だけであらう。またこの過程を通じて、販売が現実の需要から独立化し、そして、架空の factitious W-G-W は現実 real のそれにかかわることができ、そこから、恐慌が伝播されう

るのである。(過剰生産、等々。)(MEGA, II /4.1,S.161.邦訳35頁:下線は引用者)

「…〔商品を生産へ転化させる——引用者〕先取り[・]Anticipationの諸形態を作り出すことは、どうしても必要である……。資本主義的生産様式は、……流通過程を短縮する[・]abkürzende形態を信用[・]Creditにおいて手に入れる……。恐慌を信用の乱用から説明するということは、恐慌を資本の現象的な流通形態から説明することを意味する。」(MEGA, II /4-1,S.174.邦訳49頁:下線は引用者)

上にみられる第2部第1稿において考察された「資本の流通过程」における「流通期間の短縮」に関する信用の役割についての考察は、先に触れたように『要綱』の段階ですでに存在した、①「流通時間なき流通」の実現、および②「資本の量的制限」の打破、という視角を引き継いだものといえるだろう。マルクスはすでに『要綱』のなかで揺籃を迎えていた信用に関する基礎的な諸規定を、ここで改めて明示的に採り入れることで、旧「経済学批判」体系プランの改変についての道筋をより自覚的にたどっていくことになる⁴⁶⁾。

この第2部第1稿摺筆後の1865年の後半以降、マルクスは、それまで「プラン」では「資本一般」の外部にあった商業資本や信用制度の考察を対象とした現行版第3部第4篇(「商品資本および貨幣資本の商品取扱資本および貨幣取扱資本への転化」)・第5篇(「利子と企業者利得とへの利潤の分割 利子生み資本」)を含む第3部の残り4篇を執筆していく。

上記引用文にみられる第2部第1稿における「流通期間の短縮」・価値実現の「先取り」といった商業資本や信用制度の役割は、その後執筆された第4篇商業資本論や第5篇のとりわけ信用制度論のなかでも、繰り返し言

46) 不破 [2020] は、マルクスが第3部の執筆からいったん離れて、第2部の執筆に向かったことが旧プラン改変の大きな転機になった点を正しく指摘しながら、谷野 [2020] も指摘するように、そこに『要綱』における「信用の基礎規定」からの継承があった点について全く言及していない(不破 [2020] 253頁)。

及されることになる。以下のように。

「……商人資本は、第一に、生産的資本のために段階W-Gを短縮する verkürzt。……そこで、商品の性質から出てくるW-GとG-Wとの分離は別としても、ある架空的な fiktive 需要が作りだされる。商人資本の運動は、その独立化にもかかわらず、けっして流通部面のなかでの産業資本の運動以外のものではない。しかし、その独立化のおかげで、商人資本はある範囲のなかでは再生産過程の限界にはかかわりなく運動するのであり、したがってまた再生産過程をその限界を越えてまでも推進するのである。内的な依存性、外的な独立性は、商人資本を追い立てて、内的な関連が暴力的に gewaltsam、恐慌によって、回復されるような点まで行かせるのである。／それだからこそ、恐慌がまず出現し爆発するのは、直接的消費に関係する小売業ではなく、卸売業やそれに社会の貨幣資本を用立てる銀行業の部面だという恐慌現象が生ずるのである。」(MEW,S.315-316,邦訳④495-496頁,MEGA,II/4-2,S.377-378:下線は引用者)

「恐慌が現われるのは、遠方に売る個人（または国内でも滞貨を抱え込んでいる商人）の還流 Rückflüsse（草稿では„returns“ となっている——引用者）がおそくなり、まばらになって、銀行に支払を迫られ、仕入れた商品はまだ売れていないのにそのために振り出した手形は満期になるというときである。そこで、強制販売が始まり、支払をするための販売が始まる。そうなればもはや破局であって、それは外観的繁栄に一挙に終末を与えてしまうのである。」(MEW,S.317,邦訳④497頁,MEGA,II/4-2,S.378:下線は引用者)

ここで述べられている「W-GとG-Wとの分離」、「ある仮想的な需要」「還流の遅滞」「手形の満期」「強制販売」「支払をするための販売」、そして「恐慌がまず出現し爆発するのは、直接的消費に関係する小売業ではなく、卸売業やそれに社会の貨幣資本を用立てる銀行業の部面だ」という恐慌現象」といった諸命題は、いずれも現行第4篇商業資本論におけるものであ

るが⁴⁷⁾、このように、信用恐慌を契機とする具体的な恐慌発現のメカニズムに関する叙述は、大雑把で荒削りながらも、第5篇信用論でも繰り返されている。

「信用の最大限度は、この場合には、産業資本のいっばいの運用、すなわち消費の限界を無視しての産業資本の再生産力の極度の緊張と同じである。……／再生産過程が流動的であり、したがって還流Rückfluß（草稿では„Returns“となっている——引用者）が確実であるあいだは、この信用は持続するのであって、その膨張は再生産過程そのものの膨張にもとづいているのである。還流 Rückflüsse（草稿では„returns“となっている——引用者）が遅れ、市場は供給過剰になり、価格は下落し、その結果として停滞が現われるならば、そこにはすでに産業資本の過剰がある。といっても、それは産業資本がその機能を果たすことができなくなるという形での過剰である。大量の商品資本があっても、それは売れない。大量の固定資本はあるが、再生産の停滞のために大部分は運転されていない。信用は収縮する。なぜならば、(1)この資本が運転されていないからである。すなわち、その変態をすませることができないために再生産の一つの段階に停滞しているからである。(2)再生産過程の流動性への信頼が破れているからである。(3)この商業信用にたいする需要が減るからである。」(MEW,S.499-500, 邦訳⑦294-295頁,MEGA,II/4-2,S.539:下線は引用者)

みられるように、この第5篇の信用制度論においても、商業資本において述べられていた返済「還流」の遅滞が好況末期において現れることが、信用恐慌勃発の不可欠な契機として、同じように詳述されている。

以上、第2部第1稿執筆と、その後の第3部後半の諸篇（第4篇および

47) 引用は従来過少消費説の文脈で読まれてきたものであるが、「プラン」の変更とマルクスの執筆時期を考慮すると、むしろ商業資本と信用を介した「流通の短縮」が、過剰在庫と過剰信用をもたらして、返済「還流」の遅滞の原因となり、恐慌の契機になるという激発性信用恐慌の勃発論の文脈のなかにある文章であるとみるほうが正しい。

第5篇とりわけ信用制度論)との関連性を、ここでもう一度示しておこう。

マルクスは第3部の後半、商業資本論や利子・信用論を書く以前に第3部の執筆をいったん中断し、第2部第1稿を執筆している。この第2部第1稿でマルクスは、「信用制度は、流通時間を短縮し、全再生産過程を流動的にたもつための手段として、資本主義的生産から必然的に生まれでる」(MEGA, II / 4-1, S.207, 邦訳157頁)、「信用システム等々の基礎としての固定資本」(ebenda, S.267, 邦訳87頁)等々、信用制度について多く関説している。資本の流過程の存在から客観的に析出される、資本の回転に伴う遊休資金の存在を信用制度の基礎とする視角は、先に触れた『要綱』における信用の「基礎規定」——「流通時間なき流通」の希求——と同じものであり、おそらくこの第2部第1稿の執筆が一つのスプリング・ボードとなって、商業資本の考察および信用の「基礎」的な考察を「主要草稿」でも行なうことの必要性があらためて認識され、その後書かれた第4篇商業資本論・第5篇利子・信用論への「信用制度論」の導入(第5篇前半の利子論は当初から「資本一般」の枠内)が果たされたのではないかと推測させるのである⁴⁸⁾。じっさいたとえば第2部第1稿では、「貨幣資本の蓄積が、収入のうち資本にやがて再転化される部分がひとまず蓄蔵貨幣として遊休する、等々のことを意味する限りでは、……利子生み資本についての第4章で詳しく考察すべきである」(MEGA, II / 4-1, S.360, 邦訳275頁)とされているが⁴⁹⁾、このことが後に現行版第5篇第30-32章「貨幣資本と現実資本」の諸章その他で論じられていること、また貴金属の輸出入に触れて「およそこの問題がこの著作で取り扱われうるとすればだが」と未確定であることを強く示唆しつつ「第3部第4章」(ebenda, S.200, 邦

48) この点に関する大村の推測は正しいと思われる。大村[1998] 322-28頁。大谷[1985]は、「信用制度論」の導入について、利子生み資本の「一般的認識を完結する必要」(271頁)性と、前提としての第2部第1稿および「主要草稿」第5章4)までの執筆という二面から考察しているが、前者については疑問に思われる。

49) マルクスは当初、利子生み資本の考察を商品取扱資本・貨幣取扱資本と同じ「第4章」で行なう予定だった。

訳76頁)の課題であるとしているが、その後の現行版第5編第35章「貴金属と為替相場」ではこの問題がかなり詳細に取り扱われていることなどの事実は、こうした経緯を傍証しているように思われる。

すでに「資本一般」の方法的束縛から事実上解放されていたマルクスは、「資本の流通過程」の考察に沈静するなかで、『要綱』に部分的に存在していた商業と信用に対する再生産的視角をより先鋭化させ、「競争」の次元に留保され当初「プラン」になかった商業資本論・信用制度論を、「資本論」体系のなかに採り込んだと思われる。

先にみたように、1862年12月28日の時点では、マルクスは「それは、実際にはただ第一篇の第三章をなすはずだったもの、すなわち『資本一般』を含んでいるだけです。したがって、諸資本の競争や信用制度はそれには含まれていません」とクーゲルマンに宛てて述べているが、その時点ですでに生産価格論において進められていた「資本一般」の枠組みの撤廃は、第2部第1稿の執筆を契機にさらに徹底され、「諸資本の競争や信用制度」を含んだあらゆる部分において、抜本的な体系全体の刷新が推し進められていったと思われる。

3-3. 「資本一般」の方法的制約の事実上の解除と「恐慌＝革命テーゼ」の事実上の破棄

マルクスは、1867年の『資本論』第1部の刊行後も、第2部の出版に向けて今日知られているだけで、第8稿に至るまで草稿群を書き残している。

第2部第1稿以降の草稿群において、マルクスは、第2稿では恐慌の分析を行う箇所を指示したり⁵⁰⁾(MEGA, II/11, S.308, MEW, Bd.24, S.318, 邦訳

50) この指示の箇所をめぐっては、以下のような落着を見ていない問題が今日でも残っている。現行版における第2部注32において、エンゲルスがマルクスの第2部第2草稿から直接に文章を引いており、そのなかでマルクスは、生産と消費の矛盾を明らかにする箇所として「次の篇 Abschnitt」(MEW, Bd.25, S.318, 邦訳⑤100頁)である、と述べているのだが、これが第2部第3篇なのか、あるいはより広く第3部なのかをめぐって、従来から見解が分かれていた。しかし現在、①第2部の第2草稿におけるマルクスの実際の記述では、ここの文章

⑤100頁),あるいは第1稿で書いた恐慌に関する記述を,晩年に改めて第5稿(1876-1877年)のなかに書き写して注記することを行っている(MEGA,II/4-1,S.173.邦訳47-48頁;MEW,Bd.24,S.80-81,邦訳④131-132頁)。しかし注目しておきたいのは,そこで述べられた恐慌論は,もはや利潤率低下法則で述べられていたような資本主義的生産様式の崩壊・没落を展望するものではなく,価値実現の遅れと手形の「支払期限」の到来を契機に勃発する恐慌のメカニズムを検討し,これを周期的景気循環のなかに位置づけるものとなっており,後期に至れば至るほどその傾向は強くなっていく,という点である。先に触れた,晩年,マルクス自身の手によって,第2部第5稿に注として転記された以下の文のように。

「こうして,剰余価値の生産が,それゆえ資本家の繁栄が,労働者の消費と需要が増大し,全再生産過程が繁栄のさなかにあるにもかかわらず,商品の一大部分は,ただ見かけの上だけ消費に入ったのであり,現実にはしかし,売れないまま転売者たちの手のなかにある,したがって実際にはまだ市場にある,ということがありうる。さしあたりは商品の流れが次から次へと続き,そしてついに,前の流れは見かけの上でだけ消費に呑み込まれているのだ,ということが明るみにでる。商品資本家たちは市場でたがいにその席を奪い合う。あとからやってくるものは,売るためには価格を下げて売る。以前の流れを捌くことができないでいるのに,その買い手には支払期限がやって来る。彼らは,破産を宣言せざるをえない,等々,そして,支払うためにはどんな価格でも…売る。このような販売は,需要の現実の状態とは絶対に何の関係もない。それは,ただ,支払金にたいする需要に,どんな

が現行版に記載されてあるように「次の篇」ではなく「次の章 Kapitel」(MEGA,II/11,S.308)と書かれていたこと,②およびこの注において,エンゲルスが,マルクスが「にすぎないnur」(ebenda)と書いていた箇所を,「ではないnie」(MEW,Bd.25,S.318,邦訳⑤100頁)と書き換えており(おそらく草稿文字の読み間違いのためと思われる),文意が別になってしまう箇所が存在していること,などによって,生産と消費の「内在的矛盾」をマルクスが『資本論』のどこで主題として構想していたのかについて,いまだ論争が続いている。この点をめぐっては,富塚[2007],大谷・前畑編[2019]を参照。

価格でも商品を貨幣に転化させたいという絶対的な必要に、関係があるだけである。そこで、全般的な瓦解…、恐慌が勃発する。それが目に見えるようになるのは、消費需要が、つまり個人的消費にたいする需要が直接減退することによってではなく、資本と資本との交換の、資本の再生産過程が縮小することによってである。」(MEGA, II / 4-1, S.173.邦訳48頁, MEGA, II / 11, S.611-612)

みられるように上の文では、架空「需要」→商品滞貨→「支払期限」の到来→「恐慌」という、周期的恐慌の勃発に至る一連の流れが描かれている。1865年以降、マルクスが書き残していく第2部の草稿には、こうした恐慌の発生メカニズムに関する記述が多く示されることになるが、もはやそこに、傾向法則による資本主義の自動崩壊論が描かれることはほぼなくなっていく。すなわちかつて恐慌の到来を資本主義的生産様式の「没落」の必然性に結びつけていたマルクスの認識は、1860年代における経済学研究の深化と「経済学批判」体系プランの事実上の破棄、さらにはこれを論理的に支える利潤率低落の法則の理論的彫琢の停滞とに伴って、マルクスのなかで実質的に相対化されていったと思われるのである。マルクスのなかで最後まで生き残ったのは、崩壊論としての恐慌論ではなく、上記にみられるような周期的景気循環としての恐慌論の論理であり、そのことはとりもなおさず、1840年代後半からマルクスが有し続けていた「恐慌＝革命テーゼ」と、これと不可欠に結びついていた「弁証法的方法」の一つのあり方——経済的社会構成体の「生成・発展・没落」を明らかにする歴史的な大「法則」を示す方法としてのそれ——を、マルクス本人の自覚の有無の如何にかかわらず⁵¹⁾、経済学の研究の進展にともなって、マルクス自身が事実上後景化させていったことの現れであったとっていいと思われる⁵²⁾⁵³⁾。

51) マルクスが、『資本論』「第二版後書」において、カウフマンの評価を肯定的に認めているのは、マルクスのなかであって、1873年に至ってもまだこのテーゼが主観的には払拭されていなかったことを示していると思われる。

52) 「恐慌＝革命テーゼ」の放棄については、大内 [1991] 81-82頁参照。晩年のエンゲルスは、1849年の革命敗退後に「新しい経済的世界恐慌が勃発するまでには、何事も期待できない

3-4. なお残る「弁証法的方法」

このようにマルクスのなかで、経済的社会構成体の「生成・発展・没落」を指し示すはずの「弁証法的方法」の側面が、その系論であった利潤率低落論および「恐慌＝革命テーゼ」とともに後景化されていったとすれば、その一方で、マルクスの「弁証法的方法」のもう一つの側面、すなわち経済学的な諸範疇の「編成」、経済的なカテゴリーの「発生論的な叙述」という視角は、どのようになっていったであろうか。最後にこの点を見ておこう。

これまでみてきたように、マルクスのなかでは、おそらく「弁証法的方法」といった場合には、そもそも旧来から着想していた歴史的な大法則としての第一の方法にたいする志向が優勢であり、当初は「上向法」——価値や貨幣といった抽象的なカテゴリーから「世界市場と恐慌」といった具体的なカテゴリーへと上向する「直線的な上向法」——が「経済学批判」体系プランの内的な方法として整序される過程においても、「世界市場と恐慌」から資本主義的生産様式の没落へと至る歴史的な「方法」に対する認識のほうが、「プラン」構想において主眼であった。

しかし、同じく「上向法」から出発しながらも、歴史的な大法則を明らかにする「方法」の系論（というよりもむしろ副産物）として出てきた「近代ブルジョア社会のなかにおける経済的諸関係の編成」を経済学の概念の展開へと反映させる方法としての「弁証法的方法」は、経済学の研究の進展とともに、『1861-63年草稿』では「分析は発生論的な叙述の、すなわち種々の段階における現実の形成過程の理解の、必然的な前提」と明確に提示され、古典派経済学の「分析的な方法」と対置された、マルクス独自の「発

ということ」を自分たちが宣言したことについて、「歴史に照らしてみると、われわれも間違っていた」（MEW, Bd. 7, S. 514, 邦訳522頁）と述べている。

53) マルクスがどこまで自覚的に「プラン」や「没落論」を放棄していたかについては、不破 [2020] とそれを批判する谷野 [2020] に興味深い相違がある。

生論」という方法として彫琢されていく。この論理は端的に言って、「資本主義システムの論理学」と言えるものであり、より経済学の中の展開に即した「弁証法的方法」であるといえるだろう。

後の『資本論』では、自身のこうした方法に照らして、古典派経済学による「分析」が「しばしば直接に、中間項なしに、還元を企て、いろいろな形態の源泉の同一性を示そうと試みる。しかし、これは古典派経済学の分析的方法から必然的に生じる」という『1861-65年草稿』での批判的な視角が、古典派が「価値量の分析にすっかり注意を奪われてしまった」という点に、すなわち価値の定量的な側面にのみ注意を奪われ、「価値をまさに交換価値となすところの価値形態」＝商品から貨幣への発生的な生成分化という視点が失われている点に現れているとして、周知のように以下のごとく批判している。

「古典派経済学の根本欠陥の一つは、商品の、また特に商品価値の分析から、価値をまさに交換価値となすところの価値の形態を見つけだすことに成功しなかったということである。A. スミスやリカードのような、まさにその最良の代表者においてさえ、古典派経済学は、価値形態を、まったくどうでもよいものとして、また商品そのものの性質には外的なものとして、取り扱っているのである。その原因は、価値量の分析にすっかり注意を奪われてしまったということだけではない。それは、もっと深いところにある。労働生産物の価値形態は、ブルジョアの生産様式の最も抽象的な、しかしまたもっとも一般的な形態であって、これによってこの生産様式は、社会的生産の特殊な一種類として、したがってまた同時に歴史的に、特徴づけられるのである。それゆえ、この生産様式を社会的生産の永遠の自然形態と見誤るならば、必然的にまた、価値の形態の、したがって商品形態の、さらに発展しては貨幣形態や資本形態などの独自性をも見そこなうことになるのである。」(MEW, Bd. 23, S., 96, 邦訳①149-150頁)

ここでは、「労働生産物の価値形態」が、この社会を「歴史的」な社会構

成体として特徴づける重要な特質として強調されているが、これは、先に見た一社会の「生成・発展・没落」を明らかにしようとする歴史社会的な移行に即した「弁証法的方法」というより、資本主義経済の歴史性の内奥にみられる論理的なメカニズム——流通過程が生産過程を包摂したシステムとしてのメカニズム——を指していると思われる。すなわちそれは、商品→貨幣→資本といった、歴史的に生成した諸範疇をあらためて論理的な「経済的諸関係の編成」へと体系化する、経済学の内在的な概念展開に即した「弁証法的方法」の見地からの言であるといえるだろう。

『資本論』のなかで、歴史的・社会的な「弁証法」とは区別されるこのもう一つの論理的な「弁証法的方法」は、これまでの諸草稿、すなわち①1857年から1858年の草稿（7冊ノート。『経済学批判要綱』）、②1861年から1863年の草稿（23冊ノート。『剰余価値学説史』を含む）に対して、③1863年から65年の草稿（『資本論』の初めての草稿）以降において新しく取り入れられた理論の層に、とりわけ強く見出される。「発生論」が特徴的に強くみられる部分は、たとえば以下のような諸点が挙げられるだろう。

- 1) 価値形態論における貨幣生成論。
- 2) 貨幣の資本への転嫁における産業資本の導出。
- 3) 信用論における銀行資本の生成。

『資本論』体系にみられる発生論的構成は、マルクスがそのなかで指摘していた社会的有機体の「発生、存在、発展、死滅」を規制する「弁証法的方法」によらず、むしろその理論的に完結した体系内部の論理に即して現れていると思われるのである⁵⁴⁾。

54) 本稿と同様に、宇野弘蔵氏はマルクスの「弁証法」理解のなかに、歴史的没落の論理とは異なる資本主義の内的編成の論理をみていたと思われる。

「…経済学の理論が、純粋な資本主義社会を対象としてその法則性を明らかにするということは、同時にまたその歴史的性格をいわば理論体系の中に吸収し、消化することにほかならなかった。「資本論」で示された『商品』に始まって『諸階級』に終わる体系は、まさにそういう完結した理論体系を示すものといってよい。……弁証法的方法は、ここでは『一つの与えられた社会的有機体の発生、存在、発展、死滅を規制し、また他のより高い有機体とそれとの交替を規制する特殊な諸法則を解明する』というような形

結語

以上、ここまでの検討を要約する。

マルクスのなかにあつて、ヘーゲルから引き継いだ「弁証法的方法」とは、まず第一に「経済社会の運動法則」(MEW, Bd.23, S.15, 邦訳25頁)を規制する没落論としての「一社会の運動の自然法則」(ebenda)であつた。この点は、マルクスがヘーゲルとの再会を果たした1857年以降になつても変わらない。しかしその副産物として、資本主義的生産様式の「生成・発展・没落」というシェーマに内包される資本主義経済の編成の在り方の叙述が、経済的範疇の内的編成にも適用されて、マルクスの方法の内部で第二の側面として、次第に独立して現われてくる。この後者の方法が、経済的範疇の「発生論」として整備されるにしたがつて、資本主義的生産様式の「死滅」・「没落」の論理的必然性を説こうとする本来のシェーマ(1840年代後半からの「恐慌＝革命ターゼ」), すなわち旧来からあつた前者の「弁証法的」観点, さらに「経済学批判体系」プランにみられる「資本一般」と多数資本を別建てで説こうとする観点が、マルクスのなかで消極化されていった。以上が本稿の暫定的な結論である。

本稿で概観したマルクス的方法的な深化は、マルクス経済学の方法としてどのような意義を持っているであろうか。本来であれば、続けてこの点を周到に論じなければならないが、冒頭でも述べたように、本稿は、マルクス派経済学に独自の展開方法の意味を探るいわば最初の橋頭保的な作業にすぎない。本稿で論じられなかつた方法的な諸問題、とりわけマルクス経済学における発生論的な方法の意味については、あらためて別稿を期すこととしたい。

であられるのではなく、そういう完結した体系の中に…いわゆる『論理学』…として確保される。」(宇野 [1959] 305頁: 頁は『著作集第4巻』)
 なお宇野 [1969] 66頁 (頁はちくま学芸文庫, 2016年より) をも参照。

〈参考文献〉

- Hegel, G.W.F. [1816] *Wissenschaft der Logik*, Band 2. Schrag, Nürnberg. G. W. F. Hegel Werke in 20 Bänden mit Registerband, Band 6, Suhrkamp, 1986 (寺沢恒信訳『大論理学 3』以文社, 1999年)
- Marx-Engels Werke*, Band 3, Dietz Verlag, 1958 (花崎皋平訳『新版 ドイツ・イデオロギー』合同新書, 1966年)
- Marx-Engels Werke*, Band 4, Dietz Verlag, 1959 (山村喬訳『哲学の貧困』岩波文庫, 1950年)
- Marx-Engels Werke*, Band 7, Dietz Verlag, 1960 (大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス・エンゲルス全集』第7巻, 大月書店, 1961年)
- Marx-Engels Werke*, Band 13, Dietz Verlag, 1961 (武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳『経済学批判』岩波文庫, 1956年)
- Marx-Engels Werke*, Band 23, Dietz Verlag, 1962 (岡崎次郎訳『資本論』①②③, 国民文庫, 1972年)
- Marx-Engels Werke*, Band 24, Dietz Verlag, 1963 (岡崎次郎訳『資本論』④⑤, 国民文庫, 1972年)
- Marx-Engels Werke*, Band 25, Dietz Verlag, 1964 (岡崎次郎訳『資本論』⑥⑦⑧, 国民文庫, 1972年)
- Marx-Engels Werke*, Band 29, Dietz Verlag, 1963 (大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス・エンゲルス全集』第29巻, 大月書店, 1972年)
- Marx-Engels Werke*, Band 30, Dietz Verlag, 1964 (大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス・エンゲルス全集』第30巻, 大月書店, 1972年)
- Marx-Engels Werke*, Band 31, Dietz Verlag, 1965 (大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス・エンゲルス全集』第30巻, 大月書店, 1973年)
- Marx-Engels Werke*, Band 40, Dietz Verlag, 1985 (城塚登・田中吉六訳『経済学・哲学草稿』岩波文庫, 1964年)
- Marx-Engels Gesamtausgabe*, Abteilung II/1-1, *Ökonomische Manuskripte*, 1857/58, Teil 1, Dietz Verlag, 1976. (資本論草稿集翻訳委員会訳『資本論草稿集 1』大月書店, 1981年)
- Marx-Engels Gesamtausgabe*, Abteilung II/1-2, *Ökonomische Manuskripte*, 1857/58, Teil 2, Dietz Verlag, 1981. (資本論草稿集翻訳委員会訳『資本論草稿集 2』大月書店, 1993年)
- Marx-Engels Gesamtausgabe*, Abteilung II/2, *Ökonomische Manuskripte und Schriften*, 1858-1861, Dietz Verlag, 1980. (資本論草稿集翻訳委員会訳『資本論草稿集 3』大月書店, 1984年)

- Marx-Engels Gesamtausgabe*, Abteilung II/3-1, *Zur Kritik der politischen Ökonomie (Manuskript 1861-1863)*, Teil 1, Diez Verlag, 1976. (資本論草稿集 翻訳委員会訳『資本論草稿集 4』大月書店, 1978年)
- Marx-Engels Gesamtausgabe*, Abteilung II/3-3, *Zur Kritik der politischen Ökonomie (Manuskript 1861-1863)*, Teil 3, Diez Verlag, 1978. (資本論草稿集 翻訳委員会訳『資本論草稿集 6』大月書店, 1981年)
- Marx-Engels Gesamtausgabe*, Abteilung II/3-4, *Zur Kritik der politischen Ökonomie (Manuskript 1861-1863)*, Teil 4, Diez Verlag, 1979. (資本論草稿集 翻訳委員会訳『資本論草稿集 7』大月書店, 1982年)
- Marx-Engels Gesamtausgabe*, Abteilung II/3-5, *Zur Kritik der politischen Ökonomie (Manuskript 1861-1863)*, Teil 5, Diez Verlag, 1980. (資本論草稿集 翻訳委員会訳『資本論草稿集 8』大月書店, 1984年)
- Marx-Engels Gesamtausgabe*, Abteilung II/3-6, *Zur Kritik der politischen Ökonomie (Manuskript 1861-1863)*, Teil 6, Diez Verlag, 1982. (資本論草稿集 翻訳委員会訳『資本論草稿集 9』大月書店, 1994年)
- Marx-Engels Gesamtausgabe*, Abteilung II/4-1, *Ökonomische Manuskripte 1863-67*, Teil 1, 1998 (第2部第1稿のみ中峯照悦・大谷禎之介 他『資本の流通過程』大月書店, 1982年)
- Marx-Engels Gesamtausgabe*, Abteilung II/4-2, *Ökonomische Manuskripte 1863-67*, Teil 2, Dietz Verlag/Internationales Institut für Sozialgeschichte Amsterdam, 1992
- Marx-Engels Gesamtausgabe*, Abteilung II/11, *Manuskripte zum zweiten Buch des „Kapitals“ 1868 bis 1881*, Akademie Verlag, 2008
- Popper, Karl [1957], *The Poverty of Historicism*, Routledge Classics, 2002, (久野収・市井三郎訳『歴史主義の貧困』中央公論社, 1994年)
- Quante, Michael [2019], *Marxaufsätze* (ミヒャエル・クヴァンテ, 大河内泰樹, 瀬川真吾, 明石英人, 菊地賢訳『カール・マルクスの哲学』, リベルタス出版, 2019年)
- 青才高志 [1978] 『『資本論』とプラン問題——『経済学批判』プランと競争論』『経済学批判 4』社会評論社
- 岩崎武雄 [1975] 『西洋哲学史 (再訂版)』有斐閣
- 宇野弘蔵 [1949] 『資本論の研究』岩波書店 (『宇野弘蔵著作集著作集第三巻』岩波書店, 1973年)
- 宇野弘蔵 [1952] 『価値論の研究』東京大学出版会 (『宇野弘蔵著作集著作集第三巻』岩波書店, 1973年)

- 宇野弘蔵 [1959] 『マルクス経済学原理論の研究』 岩波書店 (『宇野弘蔵著作集 第四巻』 岩波書店, 1974年)
- 宇野弘蔵 [1962] 『経済学方法論』 東京大学出版会 (『宇野弘蔵著作集第九巻』 岩波書店, 1974年)
- 宇野弘蔵 [1963] 『価値論の問題点』 法政大学出版局
- 宇野弘蔵 [1964] 『経済原論』 岩波全書
- 宇野弘蔵 [1969] 『社会科学としての経済学』 筑摩書房, (宇野弘蔵『社会科学としての経済学』 ちくま学芸文庫, 2016年)
- 大内秀明 [2005] 『恐慌論の形成 ニューエコノミーと景気循環の衰減』 日本評論社
- 大谷禎之介 [1985] 『『経済学批判』 体系プランと信用論』 『資本論体系6 利子・信用』 有斐閣
- 大谷禎之介 [1989] 『『資本論』 第2部および第3部の執筆時期の関連についての再論』 『経済志林』 第59巻第3号
- 大谷禎之介 [1992] 『『資本論』 第3部第1稿のMEGA版について』 『経済志林』 第62巻第2号
- 大谷禎之介 [2000] 『『資本論』 著述プランと利子・信用論』 法政大学『経済志林』 第68巻第14号
- 大谷禎之介・前畑憲子編 [2019] 『マルクスの恐慌論 久留間鮫造編「マルクス経済学レキシコン」を軸に』 桜井書店
- 大谷禎之介 [2019] 「マルクスにとって『資本論』は何だったのか」 伊藤誠・大藪龍介・田畑稔編『21世紀のマルクス マルクス研究の到達点』 新泉社
- 大村泉 [1983] 「生産価格と『資本論』 第3部の基本論理 (上), (中), (完)」 『経済』 1983年, 3~5月号。
- 大村泉 [1998] 『新MEGAと《資本論》の成立』 八潮社
- 置塩信雄 [1987] 『マルクス経済学II』 筑摩書房
- 久留間鮫造 [1965] 『増補新版 恐慌論研究』 大月書店
- 桜井毅 [1976] 「形成・方法」 『資本論研究入門』 東京大学出版会。
- 佐藤金三郎 [1989] 「資本一般の行方」, 高須賀義博篇『シンポジウム『資本論』 成立史 (佐藤金三郎氏を囲んで)』 新評論
- 佐藤金三郎 [1992] 『『資本論』 研究序説』 岩波書店
- 鈴木鴻一郎編 [1962] 『経済学原理論 下』 東京大学出版会
- 高須賀義博 [1987] 「経済的『三位一体範式』の解剖」 『経済研究』 第38巻第1号
- 高須賀義博 [1989] 「総括」, 高須賀義博篇『シンポジウム『資本論』 成立史 (佐

- 藤金三郎氏を囲んで』新評論
- 富塚良三 [2007] 『再生産論研究』中央大学出版部
- 鳥居伸好 [1990-1991] 「価値および生産価格に関する研究 (2), (3), (4)」『愛知大学経済論集』第123-25号
- 原伸子 [1989] 「コメント 1861-63年草稿と『構成原理の変化』」, 高須賀義博編『シンポジウム『資本論』成立史 [佐藤金三郎氏を囲んで]』新評論
- 平田清明 [1982] 『経済学批判への方法序説』岩波書店
- 廣松渉編著 [1986] 『資本論を物象化論を視軸にして読む』岩波書店
- 不破哲三 [2020] 『マルクス弁証法観の進化を探る 「資本論」と諸草稿から』新日本出版社
- 松尾純 [1992] 「生産価格論の成立の起点をめぐって—大村泉氏の所説をふたたび検討する—」『桃山学院大学経済経営論集』第33巻第4号
- 馬渡尚憲 [1990] 『経済学の方法ロジー』日本評論社
- 見田石介 [1977] 『資本論の方法Ⅱ 見田石介著作集第四巻』, 大月書店
- 三宅義夫 [1992] 「一八六一～六三年草稿とメガ編集の諸問題」, 大村泉・宮川彰編『マルクスの現代的探究 メガ (MEGA) の継続のために』八朔社
- 谷野勝明 [2020] 「『恐慌の運動論の発見』と利潤率低下『矛盾の展開』論の『取り消し』はあったか」関東学院大学『経済経営研究所年報』第42集
- 吉村信之 [1999] 「物神性と原理論の方法—いわゆる『利子生み資本』に関連して—」東京大学『経済学研究』, 1999年
- 吉村信之 [2021] 「貨幣生成論の再検討」, SGCIME編『マルクス経済学 市場理論の構造と転回』桜井書店

Theory of Genesis in *Das Kapital* and
the Method of Political Economy

Nobuyuki YOSHIMURA

《Abstract》

In this paper, we examine two methods that emerged in the process of writing from Marx's plan for "Critique of Political Economy" system to the "Capital" system. Marx wrote three drafts, (1) the *Gruntrisse der Kritik der Politischen Ökonomie* (Manuscript 1857-1858), (2) the *Manuscript* 1861-1863, and (3) the first draft of *Das Kapital* (Manuscript 1863-1865), up to the writing of the current version of *Das Kapital*. After scrutinizing the three drafts, the conclusion of this paper is that the historic "dialectic method" to explain the downfall of capitalism, which was dominant in the "Critique of Political Economy" system, changed to the "genetic" approach to elucidate the generation of economic categories, along with the progress of Marx's economic research and the abolition of his first plan.